

- ・令和6年5月 内閣府より令和6年度SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業にW選定
- ・令和6年10月 「品川区SDGs未来都市計画」策定（令和6年度～8年度までの3か年計画）
- ・令和7年10月22日 内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会による計画進捗評価ヒアリングの実施

■指標の達成状況（全体計画） ※特に堅調に推移している指標

分野	指標名	当初値	現在値	目標値	進捗状況や課題等
○「2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」に記載されている指標					
社会	品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民の割合	47.0% (2022年)	58.3% (2024年)	60.0% (2030年)	<ul style="list-style-type: none"> 個別の取組をみると未就学児の預かり事業や、妊娠・子育て支援にかかる情報発信、子育て世帯と地域とのつながりの強化に関する取組を推進することができており、今後も子育て環境の整備に取り組んでいく。
経済	付加価値額	2,716,584 百万円 (2016年)	4,257,174 百万円 (2022年)	3,900,000 百万円 (2030年)	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値額については当初値から大幅な伸びを見せ、既に2030年も目標値を達成している。 産学官連携やスタートアップ支援、創業支援などの進捗状況については概ね順調に推移しており、今後も推進していく。
○「自治体SDGsの推進に資する取組」に記載されている指標					
社会	発達障害教育支援員の配置校数	15校 (2023年4月)	37校 (2024年4月)	37校 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度より小学校・義務教育学校（前期課程）全37校に「発達障害教育支援員」を配置し、児童の学校生活における安全性の確保や、学級担任の負担軽減を図ることができた。
環境	太陽光発電システム設置助成（年間）	43件 (2022年)	77件 (2024年)	75件 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 区民（個人）向けの助成であり、2025年より、各助成事業を「しながわゼロカーボンアクション助成」に一本化し、申請時の利便性を図っている。
環境	蓄電池システム設置助成（年間）	43件 (2022年)	110件 (2024年)	75件 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> また助成メニューの拡大や助成額の増額を行い、区民による事業の積極的活用を図っている。

■指標の達成状況（モデル事業）

分野	指標名	当初値	現在値	目標値	進捗状況や課題等
○「三側面の取組」に記載されている指標					
社会	しながわこどもぼけっとのダウンロード数	3,330 (2024年5月)	6,202 (2025年6月)	5,000 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・子育て中の保護者と小中高生を対象としたアプリであり、子育て支援情報や児童センター等のイベント情報を掲載。成長の記録や施設検索機能もある。2024年度に予防接種アプリを統合するとともに、学校の児童・生徒用タブレット端末へ標準搭載したため、ダウンロード数、アクセス数ともに順調に伸びている。
社会	在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数	7施設 (2023年)	59施設 (2025年7月)	35施設 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設側の事業実施促進が進み、当初見込みを超える施設が実施している。実施施設増および事業の浸透により、利用者数も増加傾向である。
社会	子ども若者応援フリースペースの利用者数	5,636人 (2023年)	6,797人 (2024年)	6,000人 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、利用者をつなげることで、それぞれのニーズにあった相談支援の充実に努めている。 南品川に新設する子ども・若者の活動拠点については、今後、実施設計・計画に着手予定で、内装や運営方法についても固めていく。
環境	環境学習交流施設「エコルとごし」来館者数（年間）	229,347人 (2023年)	246,241人 (2024年)	235,400人 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 体験型展示や多彩なイベント・講座等を通じて環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。 施設ツアー等の実施によりZEBの普及・啓発にも取り組んでいる。

■指標の達成状況（全体計画）※当初値から改善されていない指標

分野	指標名	当初値	現在値	目標値	進捗状況や課題等
○「2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」に記載されている指標					
社会	合計特殊出生率	1.11 (2022年)	1.02 (2023年)	1.16 (2030年)	<ul style="list-style-type: none"> 若年女性の流入により母数が増えたことが影響したと考えられる。 ※合計特殊出生率は、分母である15歳～49歳の女性人口に未婚者も含むため、就職や進学等で未婚女性が多く流入する都市部では低い数値になる傾向がある。
環境	二酸化炭素排出量	1,771千t (2021年)	1,754千t (2022年)	1,109.5千t (2030年)	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出量の大部分を占める民生部門（家庭・業務）における二酸化炭素排出量の削減状況は、基準年である2013年から目標年である2030年の折り返しにあたる2022年において、約23.35%削減の実績であり、目標25%削減に達していないため、省エネ機器の普及や環境意識の向上等をさらに加速化させていく必要がある。
○「自治体SDGsの推進に資する取組」に記載されている指標					
社会	いじめ解消率	70.8% (2023年)	65.4% (2024年)	82.0% (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度よりいじめ予防プログラム（調査ツール）を導入したことでいじめ認知数が増加し、いじめ解消率が前年に比べ低下した 令和6年度より「授業」「調査」「研修」の3本柱でいじめ予防プログラムを実施し、さらに、区長部局においては、いじめ相談対策室を設置し、学校・教育委員会と連携を図りながら、いじめの解決に向けた対応を行うこととしている。
環境	CO2算定クラウドサービスの新規導入事業者数（年間）	新規事業のため0社	0社 (2024年度)	3社 (2026年度)	<ul style="list-style-type: none"> 大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

■指標の達成状況（モデル事業）

分野	指標名	当初値	現在値	目標値	進捗状況や課題等
○「三側面の取組」に記載されている指標					
社会	児童・生徒の不登校出現率（東京都を1とした場合の指数比較）	児童：0.97 生徒：0.92 (2021年度)	児童：0.96 生徒：1.01 (2023年度)	児童：0.80 生徒：0.77 (2026年度)	<ul style="list-style-type: none"> 学校以外の選択肢としてフリースクールなどの受け皿・選択肢が増えている。 令和7年度から新たにフリースクール利用料助成を開始している。 子どもに合わせた学びを届けられるよう環境整備等に努める。
○「三側面をつなぐ統合的取組」に記載されている指標					
環境	二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数（年間）	16件 (2023年)	9件 (2024年)	23件 (2026年)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向けの助成金の申請件数は年度によって増減があるが、低迷している。 特に大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

■ SDGs 未来都市計画改定〈主な新規事業・計画内容の拡充〉

分野	取組	事業	分類	内容
【全体計画】〇自治体SDGsの推進に資する取組				
社会	子育て環境の整備	0歳児見守り・子育てサポート事業「見守りおむつ定期便」	新規	0歳児を養育している家庭に、子が満1歳になるまで月1回程度見守り支援員が訪問、養育者と子の見守りを行い、育児用品（おむつ等）を手渡しする「0歳児見守り・子育てサポート事業「見守りおむつ定期便」」を新規事業として追加した。
社会	誰もが自分らしく いられる居場所づくり	孤独・孤立対策推進事業	新規	都内初の地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に着手し、品川区孤独・孤立対策地域協議会を立ち上げ、個別の支援体制を構築していく「孤独・孤立対策推進事業」を新規事業として追加した。
社会	心身の健全な成長	ユースヘルスケアしながわほけんしつ	新規	10代の若者を対象に、思春期特有の心、体、性の悩みや不安を解消するための相談窓口を設置し、若者の健康的でウェルビーイングな生活を守る「ユースヘルスケアしながわほけんしつ」を新規事業として追加した。
社会	まちの快適性と利便性の 向上	新しい交通手段の導入による生活の利便性向上	拡充	アプリを活用したAIオンデマンド交通について、「地域における短距離移動の交通モードを提供することで、高齢者・障害者・子育て世帯などの区民に対して外出機会の創出や交通利便性の向上を図る」と方向性をより具体的に記載した。
【モデル事業】〇三側面をつなぐ統合的取組				
	統合的取組の事業	中高生リバースメンター事業	拡充	子どもの柔軟な発想をまちづくりに取り入れるための取組として、こども会議（「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」等）を開催してきたが、この取組をさらに発展させ、子ども・若者の声を区政に反映させる仕組みとして、新たに「中高生リバースメンター事業」を実施することを記載した。

■ 内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会による計画進捗評価ヒアリング要旨

- ・「しながわシティラボ」と「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」については、都市の住民や企業の層の厚さを活かした企業連携のSDGsの取組を評価したい。
- ・経済分野では民間の力を引き出し、社会分野では子ども・教育施策に注力し、環境分野では各種助成を通じて都市のエネルギータウンをつくり出しており、バランスがとれている。
- ・1年目としては順調な滑り出しである。引き続き都市型のウェルビーイングシティを目指してほしい。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

東京都品川区

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

ウェルビーイングの視点から
～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～
子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

ウェルビーイングの視点から ～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

（2）2030年のあるべき姿

「次世代の担い手と産業が育ち 多様な連携により新しい生活シーンを描くまち」
 次世代の担い手をデザイン（社会）
 産業のエコシステムをデザイン（経済）
 環境にやさしい社会をデザイン（環境）

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	合計特殊出生率 【5.4、5.5】	2022年 1.11	2023年 1.02	2030年 1.16	-180%
2	品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民の割合 【5.4、5.5】	2022年 47.0 %	2024年 58.3 %	2030年 60.0 %	87%
3	品川区に定住を希望する理由として、「子どもの教育環境が良い」と回答する区民の割合 【4.1、10.2】	2022年 36.5 %	2024年 33.3 %	2030年 50.0 %	-24%
4	交通の便に対する満足度（5点満点） 【11.2】	2022年 4.65 点	2024 4.66 点	2030年 4.8 点	7%
5	付加価値額 【9.2】	2016年 2,716,584 百万円	2022年 4,257,174 百万円	2030年 3,900,000 百万円	130%
6	純流入数 【8.5】	2022年 796 人	2024年 5,245 人	2030年 1,000 人	2181%
7	資源化率 【12.5、12.8】	2023年 28.0 %	2024年 28.1 %	2027年 30.5 %	4%
8	二酸化炭素排出量 【13.3】	2021年 1,771 千t	2022年 1,754 千t	2030年 1,110 千t	3%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「合計特殊出生率」

若年女性の流入により母数が増えたことが影響したと考えられる。引き続き子育て支援を充実させ、子どもを産み育てやすい環境を整備していく。

※合計特殊出生率は、分母である15歳～49歳の女性人口に未婚者も含むため、就職や進学等で未婚女性が多く流入する都市部では低い数値になる傾向がある。

●指標2：「品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民の割合」

目標値と比較して順調に推移している。個別の取組をみると未就学児の預かり事業や、妊娠・子育て支援にかかる情報発信、子育て世帯と地域とのつながりの強化に関する取組を推進することができており、今後も子育て環境の整備に取り組んでいく。

●指標3：「品川区に定住を希望する理由として、「子どもの教育環境が良い」と回答する区民の割合」

当初値と比較して現在値がやや低下している。個別の取組をみると全区立学校でタブレットを活用した教育など順調に推進できている。一方で、不登校対策についてはメタバースを活用するなど新たな取組を始めたが、不登校児童・生徒の出現率が想定ほど下がっていないなど課題がある。先進的な教育を実践するとともに誰一人取り残さない環境を整備していく。

●指標4：「交通の便に対する満足度（5点満点）」

指標の伸びはわずかであるが、シェアサイクル事業のサイクルポートの増設やグリーンスローモビリティの実証運行、さらに令和7年度にはAIオンデマンド交通の実証運行を開始するなど各種取組を着実に実施している。これらの取組が区民に広く周知されていないことが指標の伸び悩みの要因となっている可能性もあるため、事業実施とともに広報にも注力していく。

●指標5：「付加価値額」

付加価値額については当初値から大幅な伸びを見せ、既に2030年の目標値を達成している。産学官連携やスタートアップ支援、創業支援などの進捗状況については概ね順調に推移しており、今後も推進していく。

※現状値は2022年のものであり本計画策定前のものではあるが、本計画に位置付ける以前から実施している取組事業の成果がでているものとして評価している。

●指標7：「資源化率」

指標の伸びはわずかではあるが、資源回収や、マイボトル用給水機の増設及びアプリ等による給水スポットの案内を実施するなど、リサイクルや資源回収を積極的に推進している。

●指標8：「二酸化炭素排出量」

二酸化炭素排出量の大部分を占める民生部門（家庭・業務）における二酸化炭素排出量の削減状況は、基準年である2013年から目標年である2030年の折り返しにあたる2022年において、約23.35%削減の実績であり、目標25%削減に達していないため、省エネ機器の普及や環境意識の向上等をさらに加速化させていく必要がある。

区有施設への再生エネルギー由来電力の導入率は向上しているが、契約施設の増加には至っていない。

ZEB施設の検証、計画中施設のZEB化の推進、工事現場での再生可能エネルギーの採用等を実施。太陽光発電設備の設置については、工事・実施設計ともに予定通り実施中。PFSの導入やエネルギーマネジメントシステムの導入については現在検討しているところである。

※現状値は2022年のものであり本計画策定前のものではあるが、本計画に位置付ける以前から実施している取組事業の成果がでているものとして評価している。

●行政内部の推進体制

総合実施計画・総合戦略を2025年度に改定し、デジタル庁が実施する地域幸福度（Well-Being）指標全国調査を通じて、区民の幸福度や生活満足度などを把握し、区政運営のベンチマークとなる「ウェルビーイング指標」を新たに設定した。

●情報発信・普及啓発

中学生が、区長のメンター（相談役）になり、区長へ政策提言する「中学生リバースマンター事業」を2025年度より開始した。中学生は専門家や区職員からサポートを受けながら、区の地域課題や社会課題について自身の問題意識を深掘り、アイデアを磨き上げ、政策を立案する。検討した内容は、区長にプレゼンテーションを実施し事業化をめざす。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	(社会) 子育て環境の整備	オアシスルーム利用者数	2023年度 21,771 人	2024年度 20,524 人	2026年度 30,623 人	-14%
2	(社会) 子育て環境の整備	オアシスルーム実施拠点数	2023年度 12 か所	2025年度 13 か所	2026年度 13 か所	100%
3	(社会) 子どもの安全・安心と育成	発達障害教育支援員の配置校数	2023年4月 15 校	2024年4月 37 校	2026年 37 校	100%
4	(社会) 子どもの安全・安心と育成	認可保育園における医療的ケア児受入れ人数（累計）	2023年4月 10 人	2025年7月 17 人	2026年 20 人	70%
5	(社会) 子どもの安全・安心と育成	いじめ解消率	2023年度 70.8 %	2024年度 65.4 %	2026年度 82.0 %	-48%
6	(社会) 誰もが自分らしくいられる居場所づくり	区内の子ども食堂数	2024年度 39 か所	2024年12月末現在 39 か所	2026年度 41 か所	0%
7	(社会) 心身の健全な成長	健康ポイント事業に参加して健康意識が高まった人の割合	2023年度 75.1 %	2024年度 75.4 %	2026年度 87.0 %	3%
8	(社会) 心身の健全な成長	自殺死亡率	2022年度 12.5	2024年 11.6	2026年度 11.5	90%
9	(社会) まちの快適性と利便性の向上	新たな交通手段の実証実験地区数（累計）	新規事業のため 0 地区	2025年7月 2 地区	2026年度 4 地区	50%
10	(経済) 新サービス・イノベーション創出	新製品・新技術開発助成、ソフトウェア開発助成の年度合計件数（累計）	2023年度 36 件	2024年度 57 件	2026年度 96 件	35%
11	(経済) 新サービス・イノベーション創出	SHIP・創業支援センター（武蔵小山・西大井）のセミナー等の参加者数（累計）	2023年度 4,041 人	2024年度 8,196 人	2026年度 17,733 人	30%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
12	(経済) ビジネス人材の地育地活	スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数	2023年度 全校実施	2024年度 全校実施	2026年度 全校実施	100%
13	(経済) 起業するなら品川区	アクセラレーションプログラム採択（支援）人数（累計）	2023年度 76 件	2024年度 96 件	2026年度 136 件	33%
14	(環境) 環境教育・啓発活動の促進	環境学習交流施設「エコルとごし」で環境学習講座に参加した人数	2023年度 5,861 人	2024年度 6,940 人	2026年度 6,400 人	200%
15	(環境) カーボンニュートラルの推進	太陽光発電システム設置助成（年間）	2022年度 43 件	2024年度 77 件	2026年度 75 件	106%
16	(環境) カーボンニュートラルの推進	蓄電池システム設置助成（年間）	2022年度 43 件	2024年度 110 件	2026年度 75 件	209%
17	(環境) カーボンニュートラルの推進	CO2算定クラウドサービスの新規導入事業者数（年間）	新規事業のため 0 社	2024年度 0 社	2026年度 3 社	0%
18	(環境) 循環型社会の推進	使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合	2023年度 44.4 %	2024年度 39.5 %	2026年度 43.0 %	92%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

区民・事業者・区等の協働によりSDGsの取組を推進するため、多様なステークホルダーで構成される「しながわSDGs共創推進プラットフォーム」を設立・運営し、特に子ども・若者の視点を取り入れるため「中高生リバーサメンター事業」および「品川区子ども会議」を開催する。また、「しながわシティラボ」により、社会課題と民間のソリューションを結び付け具体的な連携事業の検討を行うとともに区独自のSDGs宣言制度により区内企業のSDGsに資する取組を推進する。資金面では区と民間事業者からの出資による「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」の創設・活用やクラウドファンディングの活用など、民間資金を積極的に活用する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「オアシスルーム利用者数」 ●指標2：「オアシスルーム実施拠点数」

2024年度の利用者数は当初値から微減であったが、2025年度より1か所増設となり、2025年9月より土曜のみ在園児の受け入れが可能となり、利用要件が緩和されるため今後利用者の増加が見込まれる。

●指標3：「発達障害教育支援員の配置校数」

2024年度より小学校・義務教育学校（前期課程）全37校に「発達障害教育支援員」を配置し、児童の学校生活における安全性の確保や、学級担任の負担軽減を図ることができた。

●指標5：「いじめ解消率」

2024年度よりいじめ予防プログラム（調査ツール）を導入したことで、いじめ認知数が増加した。このため、いじめ解消率が前年に比べ減少したが、いじめ予防の取組は強化されている。なお、令和6年度より「授業」「調査」「研修」の3本柱でいじめ予防プログラムを実施し、さらに、区長部局にておいては、いじめ相談対策室を設置し、学校・教育委員会と連携を図りながら、いじめの解決に向けた対応を行うこととしている。

●指標6：「区内の子ども食堂数」

計画当初と子ども食堂数の増減はないが、新たに朝食支援を開始する子ども食堂があるなどの内容を充実させている。また、子ども食堂ネットワークを活用した情報共有や企業支援の調整のほか、各子ども食堂への運営補助やフードパントリー活動支援などの充実を図っている。

●指標7：「健康ポイント事業に参加して健康意識が高まった人の割合」

健康意識の向上に向けて、まずは健康ポイント事業の周知や参加促進を図る必要がある。既に区の特徴を活かしたコンテンツとして区のキャラクターや商店街のキャラクターをアプリに取り入れ、また、景品にも区の交流自治体の物産を景品として拡充するなど工夫をしている。引き続き健康ポイント事業の充実を図り参加者数の増加を図っていく。

●指標12：「スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数」

スチューデントシティ・ファイナンスパークについては、全校で実施することができた。引き続きこれらの事業を推進し子どもの経済活動や経済・金融に関する基礎教育を推進していく。

●指標15：「太陽光発電システム設置助成（年間）」 ●指標16：「蓄電池システム設置助成（年間）」

助成事業の拡大やチラシ配布といった環境啓発活動の推進の効果もあり2026年の目標値を達成できた。区民（個人）向けの助成であり、2025年4月より、各助成事業を「しながわゼロカーボンアクション助成」に一本化し、申請様式の統一や電子申請をメインとした申請スキームを構築し、申請時の利便性を図っている。また助成メニューの拡大や助成額の増額を行い、区民による事業の積極的活用を図っている。

●指標17：「CO2算定クラウドサービスの新規導入事業者数（年間）」

大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ

(2) モデル事業又は取組の概要

安心して子どもを産み育てることができる環境に一層の磨きをかけるとともに、子ども一人ひとりのウェルビーイングの向上に着目し、希望に満ち溢れた次世代を担う人材の育成と将来活躍するフィールドを醸成する。さらに、子どもの柔軟な発想をまちづくりに取り入れることで、常識に捉われない新時代のSDGs推進都市を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】 次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数（再掲）	2023年度 全校実施	2024年度 全校実施	2026年度 全校実施	100%
【経済】 次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	プログラミング教室の参加者数	2023年12月 36人	2024年度 38人	2026年 40人	50%
【経済】 次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	アントレプレナー教育を受けた小・中学校の児童数・生徒数（累計）	新規事業のため 0人	2024年度 30人	2026年度 210人	14%
【経済】 次世代の担い手が活躍するフィールドの醸成	地域産業の持続的な発展を図ることで、人材の集積や官民連携の推進を図るとともに、次世代の担い手が活躍する場を醸成する。	五反田バレー交流イベント参加者数（年間）	2023年度 55人	2024年度 71人	2026年度 100人	36%
【社会】 子育て世帯のウェルビーイング向上	安心して子育てをできるようにするため、交流機会の充実や子育て支援策の充実を図る。	しながわこどもほけっとのダウンロード数	2024年5月 3,330	2025年6月 6202	2026年 5,000	172%
【社会】 子育て世帯のウェルビーイング向上	安心して子育てをできるようにするため、交流機会の充実や子育て支援策の充実を図る。	在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数	2023年 7施設	2025年7月 59施設	2026年 35施設	186%
【社会】 子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進	すべての子どもが誰一人取り残されことなく成長するため、子どもの安全確保と教育の充実を図る。	児童・生徒の不登校出現率（東京都を1とした場合の指数比較）（児童）	2021年度 0.97	2023年度実績 0.96	2026年度 0.80	6%
【社会】 子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進	すべての子どもが誰一人取り残されことなく成長するため、子どもの安全確保と教育の充実を図る。	児童・生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）（生徒）	2021年度 0.92	2023年度実績 1.01	2026年度 0.77	-60%
【社会】 子ども・若者の居場所づくり	すべての子どもや若者が孤立することなく自分らしくいられるようにするため、居場所づくりを推進する。	子ども若者応援フリースペースの利用者数	2023年度 5,636人	2024年度 6,797人	2026年度 6,000人	319%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【環境】 子どもから始まる環境行動変容	一人ひとりがカーボンニュートラルの実現に向けた自覚ある行動をとるため、環境教育と普及啓発を推進する。	環境学習交流施設「エコルとごし」来館者数（年間）	2023年度 229,347 人	2024年度 246,241 人	2026年度 235,400 人	279%
【環境】 子どもとともに推進する循環型社会	CO2排出量を削減するために、無駄を無くし、ごみを減らす循環型社会に向けた取組を推進する。	使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合(再掲)	2023年度 44.4 %	2024年度 39.5	2026年度 43 %	92%
【環境】 子どもとともに推進する循環型社会	CO2排出量を削減するために、無駄を無くし、ごみを減らす循環型社会に向けた取組を推進する。	国産間伐材の有効活用事業参加者（年間）	2022年度 5,016 人	2024年度 4,114 人	2026年度 7,000 人	-45%
【環境】 カーボンニュートラルの推進	カーボンニュートラルの実現に向けて、区の施設等においてクリーンエネルギー化を推進し区内へ普及を図る。	区有施設における再生可能エネルギー由来電力の導入率	2022年度 34.1 %	2023年度 39.7	2026年度 42.1 %	70%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数」（再掲）

スチューデントシティ・ファイナンスパークについては、全校で実施することができた。引き続きこれらの事業を推進し子どもの経済活動や経済・金融に関する基礎教育を推進していく。

●指標3：「アントレプレナー教育を受けた小・中学校の児童数・生徒数（累計）」

令和6年度から小・中学生向けアントレプレナーシップ教育の連続講座を開催し、定員30名に対して2倍以上の応募があった。参加者および保護者のアンケートからも「学びになった」「起業家と話せる機会は貴重だった」などの好意的な意見が多く寄せられた。今後はニーズを踏まえ定員の増加等を検討していく。

●指標5：「しながわこどもほけっとのダウンロード数」

妊娠・子育て中の保護者と小中高生を対象としたアプリであり、子育て支援情報や児童センター等のイベント情報を掲載。成長の記録や施設検索機能もある。2024年度に予防接種アプリを統合するとともに、学校の児童・生徒用タブレット端末へ標準搭載したため、現在ダウンロード数は6,202（2025年6月）、アクセス数は4,536,480（2025年6月）であり、ともに順調に伸びている。今後も、子育て世代に役立つ情報を配信していく予定である。

●指標6：「在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数」

保育施設側への事業実施促進が進み、当初見込みを超える施設が実施している。実施施設増および事業の浸透により、利用者数も増加傾向である。

●指標7・8：「児童・生徒の不登校出現率（東京都を1とした場合の指数比較）」

学校以外の選択肢としてフリースクールなどの受け皿・選択肢が増えたことで、学校に行かなくなった可能性もあり、今後は無理やり学校に行かせるのではなく、その子なりの学びを届けられるよう環境整備等に努める。なお、本区では、令和7年度から東京都が実施する「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金」の交付決定を受けている方のうち、品川区立学校に在籍している児童・生徒の保護者に対して、フリースクール等の利用料の一部を助成する制度を実施している。

●指標9：「子ども若者応援フリースペースの利用者数」

教育総合支援センター・子ども家庭支援センター・児童相談所・各学校と連携し、利用者をつなげることで、それぞれのニーズにあった相談支援の充実に努めている。南品川に新設する子ども・若者の活動拠点については、2025年に実施設計・計画に着手予定で、内装や運営方法については、他自治体の施設等を参考に内容を固めていくことを予定している。

●指標10：「環境学習交流施設「エコルとごし」来館者数（年間）」

体験型展示や多彩なイベント・講座等を通じて環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。また、施設ツアー等の実施によりZEBの普及・啓発にも取り組んでいる。

●指標12：「国産間伐材の有効活用事業参加者（年間）」

啓発イベントの参加者数は増加しているものの、WEBメディアによる周知実績が低減していることから、他自治体や商店街、事業者等と連携したイベントの拡大を図り、目標値の達成をめざす。

なお「多摩の森」活性化プロジェクトにて森林整備事業を実施し、品川区としては44.84t-CO2の削減となった。

「木っかプロジェクト」や「東京の森あそび木づかいツアー」等の開催により、木材に触れる機会を提供し、間伐材利用の普及啓発に取り組んでいる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

しながわSDGsパートナーシッププロジェクト～「子ども」・「産」・「学」・「官」による共創～

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

子どもの柔軟な発想を社会課題の解決に活用する仕組みと、民間企業のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築する。また、民間企業がより自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
五反田バレーを中心としたスタートアップ・エコシステムの構築により、スタートアップ企業の集積や新たなビジネス創出が推進される。また、「しながわシティラボ」を通じて、産学官連携で環境課題解決を図り、地域課題解決に貢献する企業育成が期待される。同時に、しながわSDGs共創推進プラットフォームでは、環境配慮型建築物の普及や中小企業向けのLED照明、太陽光発電システム設置の助成制度活用が促進され、CO2削減に寄与する取り組みが共有される。	「しながわシティラボ」による産学官連携の促進を通じて、地域の社会課題と企業のソリューションが結びつき、企業育成と社会課題解決の相乗効果が期待される。また、品川区は子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりなど次世代の担い手の育成に注力しており、これらの取り組みにより子どもや若者を取り巻く環境が改善され、将来品川区で活躍するビジネス人材の増加が期待される。	品川区は、子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりに注力し、次世代の担い手を育成している。また、「中高生リバースメンター事業」および「品川区子ども会議」を通じて子ども・若者たちが自ら考え発信し、社会のために行動する意識を醸成する取り組みを推進している。さらに、「しながわもったいないプロジェクト」による食品ロス削減の意識向上やフードドライブ窓口の増設により、子ども食堂や福祉団体の充実、食品支援の拡大が期待される。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度 (%)
1	【経済→環境】 しながわシティラボによる新規産学官連携事業数	2023年度 0 件 <small>※新規事業のため</small>	2024年度 2 件	2026年度 10 件	20%
2	【環境→経済】 二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数（年間）	2023年度 16 件	2024年度 9 件	2026年度 23 件	-100%
3	【経済→社会】 しながわシティラボによる新規産学官連携事業数（再掲）	2023年度 0 件 <small>※新規事業のため</small>	2024年度 2 件	2026年度 10 件	20%
4	【社会→経済】 プログラミング教室の参加者数（再掲）	2023年12月 36 人	2024年度 38 人	2026年 40 人	50%
5	【社会→環境】 環境学習交流施設「エコルとごし」の来館者数（年間）（再掲）	2023年度 229,347 人	2024年度 246,241 人	2026年度 235,400 人	279%
6	【環境→社会】 フードドライブで寄付された食品の年間総重量	2023年度 3,211 kg	2024年度 4,235 kg	2026年度 4,500 kg	79%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

「しながわSDGs共創推進プラットフォーム」を活用し、多様なステークホルダーの視点で課題を抽出・評価しながら取組を随時アップデートする。また、企業の協力を促進するため、区独自のSDGs宣言制度を創設し、企業のモチベーション向上を図る。さらに、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの活用範囲を拡大し、区民の賛同を得て資金調達しやすい仕組みを検討する。加えて、SDGs推進企業・団体等を支援するファンドを創設し、行政の補助金に依存しない資金提供の仕組みを構築する。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1、3：しながわシテラボによる新規産学官連携事業数

令和6年9月に事業を開始し、初年度ということもあり、応募件数17件 採択事業数2件であった。令和7年度は8月時点で応募件数は20件を超え、すでに取組を開始した事業数は2件、実施に向け調整している案件も複数あり、取組件数は増加傾向にある。今後も制度周知を図り連携事業の創出を図っていく。

●指標2：二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数（年間）

事業者向けの助成金の申請件数は年度によって増減があるが、低迷している。特に大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

●指標5：「環境学習交流施設「エコルとごし」の来館者数（年間）」（再掲）

体験型展示や多彩なイベント・講座等を通じて環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。また、施設ツアー等の実施によりZEBの普及・啓発にも取り組んでいる。なお、デジタルコンテンツの作成については予算化を見送ることとなった。

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

品川区 SDGs未来都市計画

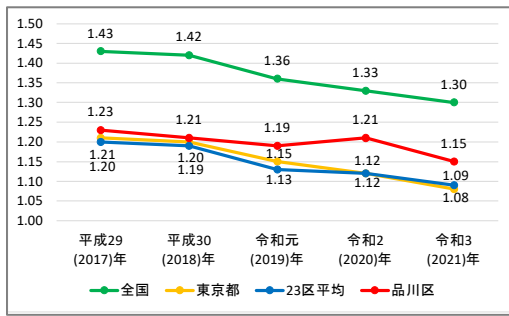
ウェルビーイングの視点から

～子どもとともに成長する新時代の SDGs しながわ～

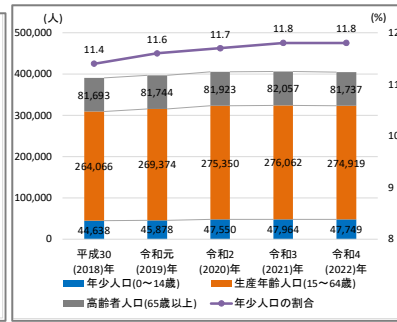
東京都品川区

< 目次 >

1. 全体計画	2
1.1 将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030年のあるべき姿	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	8
1.2 自治体SDGsの推進に資する取組	11
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	11
(2) 情報発信	24
(3) 全体計画の普及展開性	25
1.3 推進体制	27
(1) 各種計画への反映	27
(2) 行政体内部の執行体制	29
(3) ステークホルダーとの連携	30
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	32
1.4 地方創生・地域活性化への貢献	33
2. 自治体SDGsモデル事業	34
(1) 課題・目標設定と取組の概要	34
(2) 三側面の取組	35
(3) 三側面をつなぐ統合的取組	46
(4) 多様なステークホルダーとの連携	52
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施	54
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性	55
(7) スケジュール	56

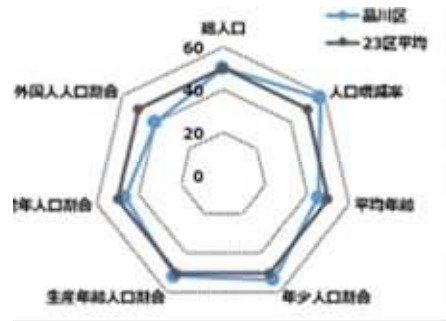


図表 2 合計特殊出生率の推移



図表 3 年齢3区分別人口の推移と年少人口の割合

この特徴には、品川区がこれまで子育て関連の事業に注力してきた背景がある。待機児童ゼロを目標に保育園の整備を積極的に進め、待機児童数は 0 人となった。教育においては、平成 18(2006)年度から区内すべての公立小中学校で、全国に先駆けて小中一貫教育を展開し、子どもたちの個性と能力を伸ばすため、小学校・中学校という壁を取り払い、区独自教科「市民科」の創設をはじめ 9 年間のカリキュラムを系統的・継続的に編成している。また、保育園と幼稚園に関しても、0 歳から就学前までの乳幼児期に一貫した保育・教育を行う品川区独自の施設事業を推進している。これらの取組は品川区における子育てしやすい環境を支える 1 つの要素となっており、引き続き子育て支援施策の充実を図っている。



図表 4

人口に関する品川区・23 区平均比較

■ 産業構造

品川区は、京浜工業地帯発祥の地であり、古くから製造業が集積する地域として発展を遂げてきた。一方、近年は大崎・五反田エリアを中心に IT 企業の進出が目覚ましく、現在は製造業と IT 企業が融合する地として、大きな特徴を有している。都内のスタートアップ集積地の一つである渋谷よりも賃料が比較的安価で、交通の便が良く、生活コストが高くないことなどを理由に、AI 等の分野の情報通信事業者やスタートアップ企業が大崎・五反田エリアに集積している。図表 5⁵のように、その集積地を「五反田バレー」と呼び表しており、これら企業を中心に発足した一般社団法人五反田バレーは現在 6 の理事企業と 133 の会員企業(令和 6 年 1 月時点)で構成され、社会課題を解決するスタートアップコミュニティへの発展をめざしている。



⁵ 品川区(令和 6(2024)年 1 月 10 日)『五反田バレーマップ 2024 年版』より引用

■ 地域資源

都内随一の賑わいのある商店街が多数集まることは品川区の魅力である。「戸越銀座商店街(図表 6)」、「武蔵小山商店街」、「荏原町商店街」、「中延商店街」など、都内では珍しい地域の生活に根ざした個性豊かな商店街が多数存在する。地理的条件に記載したとおり、商店街は地区活性化拠点や地域生活拠点として、地域の生活を根強く支えている。本計画においても環境分野への取組を中心に連携を図ることによって、区民に直接届く施策を推進することが可能となる。



図表 6 戸越銀座商店街

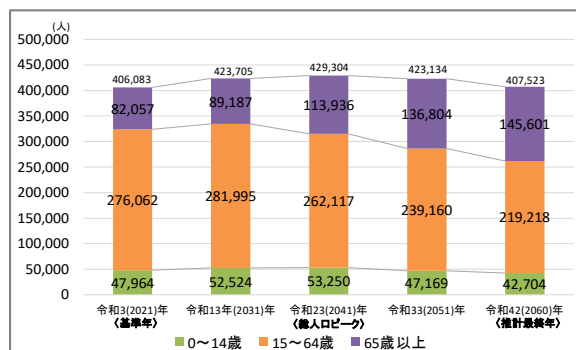
②今後取り組む課題

■ 子ども・若者を中心としたウェルビーイングの向上【社会】

令和 3(2021)年度に行った将来人口推計では、図表 7⁶のとおり令和 23(2041)年に総人口のピークを迎える。また、年齢 3 区分別では、年少人口(0~14 歳)は令和 20(2038)年、生産年齢人口(15~64 歳)は令和 12(2030)年にピークを迎え、その後減少に転じるという結果となった。

地域特性で述べた子どもや若い世代の住民が多いという品川区の特徴を今後も維持していくためには、安心して子どもを産み育てることができる、若者が活躍できる社会に向けた環境づくり、地域コミュニティの活性化などに一層取り組んでいく必要がある。

また、若者や子どものまちづくりに対する思いや感性を積極的に区政に取り入れることで、社会全体のウェルビーイングの向上を図る必要がある。



図表 7 年齢 3 区分別人口の推移・予測

■ 新サービス・イノベーションの創出、

スタートアップ育成・実装に向けた支援【経済】

品川区は電機・機械分野で高い技術力を誇る工業集積地として発展してきたが、既に地方や海外への生産部門の移転も進んでおり、現在は本社や研究開発機能を残すのみとなっている企業が多い。

五反田バレーにはソフト系 IT 産業の立地が進みつつあるが、産業構造の変化や AI(人工知能)等の新たな技術の進展、人材不足、経営者の高齢化、後継者不足等、区内産業を取り巻く環境は大きく変化している。リニア中央新幹線や羽田空港アクセス線(仮称)の開業も控

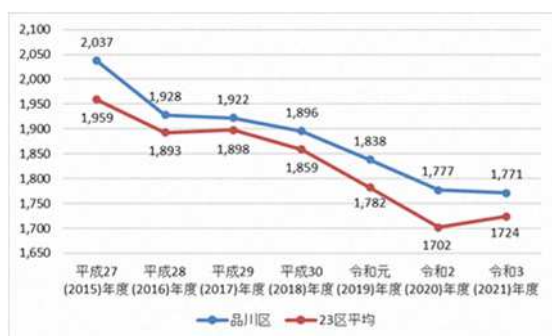
⁶ 品川区総合実施計画(令和 4(2022)年~令和 6(2024)年)より作成。図表のうち、令和 3(2021)年 4 月 1 日は実績値(住民基本台帳)、令和 13(2031)年~令和 42(2060)年は将来推計値。

えるなか、五反田バレーを含む区内中小企業や商店街についてもこうした環境変化に積極的に対応していくことが求められている。

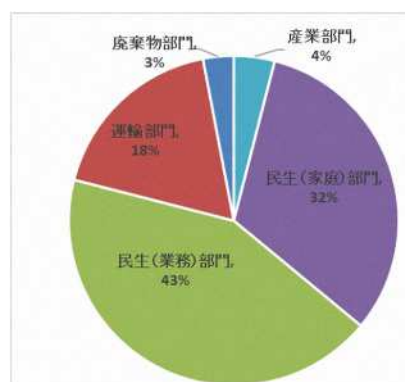
また、今後は、官民の多様な連携を通じて、企業が地域に根ざした形で新たなサービス・イノベーションを創出する土台を構築するための支援を行っていくとともに、産学官連携で次世代の担い手を育成し、品川区で育った子ども・若者が将来品川区で活躍する好循環を生み出していく必要がある。

■ 業務における二酸化炭素排出の原因見える化・家庭における環境教育【環境】

品川区では令和 12(2030)年度の二酸化炭素排出量 50%削減(カーボンハーフ)、令和 32(2050)年度の排出量実質ゼロ(ゼロカーボン)を目標に掲げており、令和 5(2023)年度には「ゼロカーボンシティしながわ宣言」を行い、全庁を挙げて区民、事業者とともに脱炭素施策に一層取り組んでいくこととしている。二酸化炭素排出量は、平成 25(2013)年度をピークに減少傾向にあり、令和 3(2021)年度は 1,771 千 t-CO_2 となっているが、図表 8⁷のとおり、23 区平均の二酸化炭素排出量と比較し、品川区は相対的に多くの二酸化炭素を排出している。また、図表 9⁷のとおり、部門別に見ると、民生(業務)部門が 43%、民生(家庭)部門が 32%となり、全体の 3/4 を占めている。



図表 8 二酸化炭素排出量の推移



図表 9 部門別の二酸化炭素排出量内訳(令和 3(2021)年度)

二酸化炭素排出量の割合が最も高い民生(業務)部門においては、情報通信技術も活用して、第三次産業のどの過程や部門で二酸化炭素が生じているのか、原因を見える化し対策を講じる必要がある。また、割合が次に高い民生(家庭)部門に関しては、相対的に子ども・若者が多いという特徴を有する品川区において、子どもに対する環境教育を起点に家庭における二酸化炭素排出量を削減する取組が必要である。

⁷ 公益財団法人特別区協議会『オール東京 62 市区町村協働事業』提供データより作成・引用

(2) 2030年のあるべき姿

「次世代の担い手と産業が育ち 多様な連携により新しい生活シーンを描くまち」

少子化およびこれに起因する人口減少社会を迎えている日本においては、将来的な経済活動の衰退が懸念されており、社会全体の活力が失われかねない状況である。

こうした課題を解決するためには、希望を持って子どもを産み育てることができる社会の構築と、生まれてくる子どもたちが将来社会で活躍できるよう育つことが重要であり、親世代や子どもたちのウェルビーイングを向上させていく必要がある。

このようななか、品川区においては他自治体に先駆けて先進的な少子化対策、教育施策を積極的に推進し、多様な保育事業、子育て世帯への支援、子どもの見守り事業、一貫教育などを実践してきたところである。

また、品川区は産業の拠点として多くの企業が集積しており、区内企業の発展が、区全体に大きな活気をもたらすと期待されている。

本計画では、子育てや教育といった次世代の担い手の育成をメインテーマと捉え、子ども関連の取組を一層推進するとともに、産業集積地であるという強みを最大限に活かし、多様な連携を推進しながら区内全体のウェルビーイングの向上を図ることとする。

① 次世代の担い手をデザイン(社会)

持続可能な社会を実現するためには、次世代の担い手が不可欠である。品川区は、子育て環境の整備や、一貫教育の導入、そして子どもの安全を守る取組など未来を担う子どもへの施策に力を入れるとともに、子どもに限らず品川区に住む人たちが彩り豊かに自分らしい生活を送れるよう、「人」に焦点を当てた取組を推進してきた。これからも子どもや子育て世代を中心としたウェルビーイングの向上を図り、心豊かで創造性溢れる人を育て、また、多くの人に選ばれる快適な都市を追求していくことで品川区に縁のある次世代の担い手をデザインする。

そこで、社会分野では次の将来像を掲げ、実現に向けて取組を推進していくこととする。

- 区民の子育てに関する悩みが解消されることで、出生数が増えるとともに生まれた子どもたちが元気に成長している
- 子どもたちが安全で自分らしくいられる環境の中で、自分自身に適した教育を受けられている
- 家庭環境や個人の志向に左右されることのない、誰もが受け入れられる居場所があることで、自己存在感や充実感を感じられている
- 肉体面、精神面ともに健康で、区民一人ひとりが充実した生活を送ることができている
- 快適で便利な都市機能の向上により、品川区に住み続けたい人が増えている

② 産業のエコシステムをデザイン

品川区は、交通網の発達により国内外からのアクセスに恵まれていることから、東京の表玄関として古くからのものづくり企業が集積するまちとして発展してきた。また、最近では五反田、大崎地域において新たな情報通信技術を有するスタートアップ企業の集積が目覚ましく、活気に溢れており、製造業とIT企業が融合する地として、シリコンバレーにならって、五反田バレーという言葉も生まれるなど、産業面における品川区の大きな特徴となっている。

区内全体のウェルビーイング向上のためにはこのような区内産業が成長し続けるとともに、産学官の多様な連携により区を取り巻く社会課題を解決していく必要がある。

区内産業がさらなる成長を遂げるため、「企業」やそこで働く「人」から、「品川区であれば成長できる」「品川区であればチャレンジできる」と選ばれる環境をつくり、さらに品川区で育った子どもたちが品川区をフィールドとして将来活躍する好循環を生み出す。

そこで、経済分野では次の将来像を掲げ、実現に向けた取組を推進していくこととする。

- 企業間の交流や産官学の連携の促進により、新たなサービス・技術が創出され産業が活性化している
- 区内の子ども・若者が社会性やビジネススキルを身に付け、未来の品川区を担う人材として成長している
- 創業・起業支援を充実させることにより、志あるものが品川区に集まり、チャレンジすることで産業の集積が促進されている

③ 環境にやさしい社会をデザイン

昨今、気候変動に起因すると見られる深刻な自然災害が全国各地で発生しているなか、環境をより良くし、将来の世代に引き継いでいく必要がある。




品川区においては、環境学習交流施設「エコルとごし」による先進的な環境学習機会の提供や、令和5(2023)年度には「ゼロカーボンシティしながわ宣言」を行うなど環境にやさしい社会づくりを推進している。

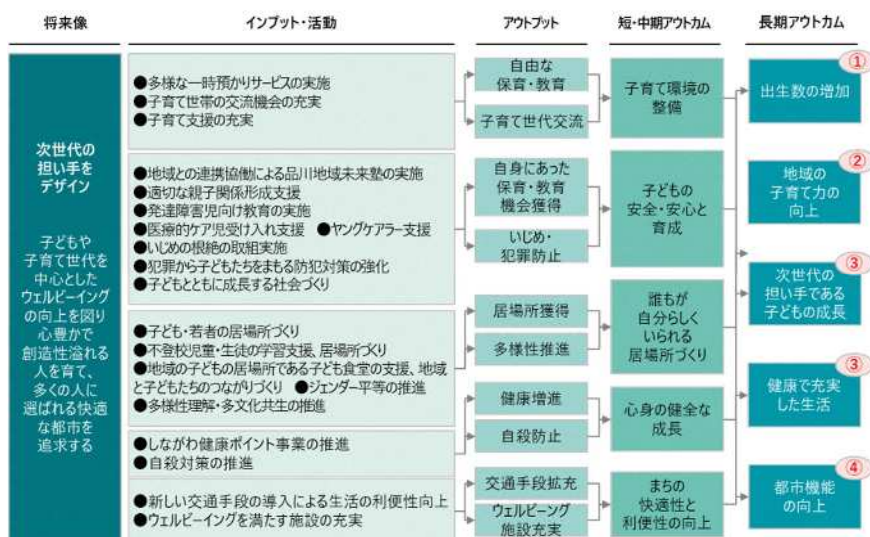
良好な環境は、そこで過ごす人々のウェルビーイングの向上に大きく関わるものであり、子どもたちが心身ともに成長し、品川区に愛着を感じ次世代の区の担い手となってもらうためにも、豊かさを感じられる環境づくりが重要となる。これからも、区内企業や区民と協力しながら環境にやさしい社会に向けた取組を推進していくことで、一人ひとりの行動変容が広がり、消費活動や生産活動が良いサイクルでまわる社会をデザインする。

そこで、環境分野では次の将来像を掲げ、実現に向けて取組を推進していくこととする。

- 区に関わるすべての人が高い意識をもち、環境にやさしい行動を選択している
- ゼロカーボンに向けた具体的な取組を実施し、2030年度時点ではカーボンハーフ(二酸化炭素排出量50%削減)を実現している
- 循環型社会を形成している

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4, 5.5	指標:①合計特殊出生率	
	現在(2022年): 1.11	2030年: 1.16
	指標:②品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民 ⁸ の割合	
現在(2022年): 47.0%	2030年: 60.0%	
 4.1, 10.2	指標:③品川区に定住を希望する理由として、「子どもの教育環境が良い」と回答する区民 ⁸ の割合	
	現在(2022年): 36.5%	2030年: 50.0%
 11.2	指標:④交通の便に対する満足度(5点満点)	
	現在(2022年): 4.65点	2030年: 4.8点



ジェンダー・ギャップ指数から見える女性と男性の参画状況の格差からも、SDGsのゴール・ターゲットである【5.4】育児・介護や家事労働を認識・評価すること、および【5.5】女性が平等に参画する機会を確保し、女性個人がその力を十分に発揮するために子どもを育てやすい品川区をめざす。そのため、2030年のあるべき姿として子育て環境を整備することで、地



⁸ 長子が小学生または中学生である区民

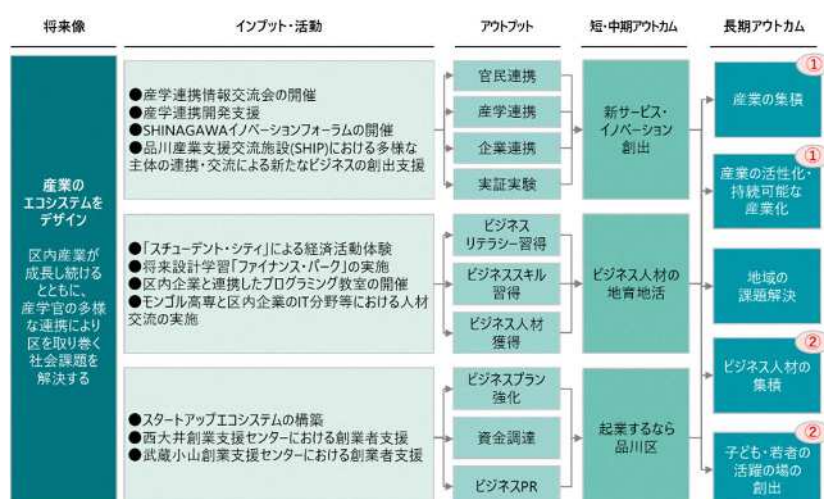
域の子育て力が向上して出生数が増加し、子どもを育てやすいと実感してもらうことをめざし、これら进行评估するため上記①、②の KPI を設定することとした。

そして、SDGs のゴール・ターゲットである【4.1】適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了する、【10.2】すべての人々の能力強化および社会的、経済的および政治的な包含を促進することにアプローチするため、子どもが安全・安心に、自分らしくいられる居場所をつくることで、次世代の担い手である子どもの成長を促したい。これを評価する KPI として③を設定した。

また、【11.2】地域公共交通の拡大などを通じた交通利便性のさらなる向上により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供することをめざし、KPI として④を設定した。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.2	指標：①付加価値額	
	現在(2016年): 2,716,584 百万円	2030年: 3,900,000 百万円
 8.5	指標：②純流入数	
	現在(2022年): 796 人	2030年: 1,000 人





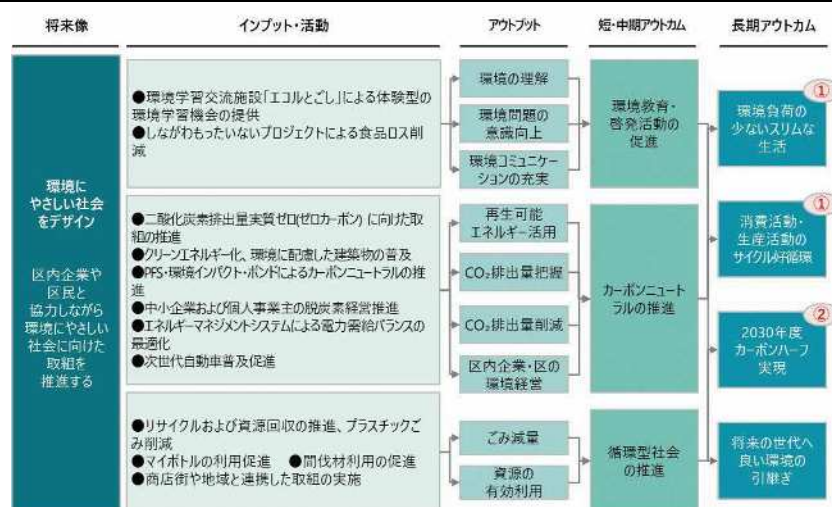
SDGs のゴール・ターゲットである【9.2】包摂的かつ持続可能な産業化をめざし、新サービス・イノベーション創出および起業促進によって、さらなる産業の集積と産業の活性化を実現したい。これら进行评估のため、上記①の KPI を設定した。

また、人材の観点においては、【8.5】若者や障害者を含むすべての区民等の、完全かつ生

産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事を達成することをめざし、ビジネス人材を地域で育成して地域で活用することで、ビジネス人材が集積する、子ども・若者が活躍できる場を創出していく。2030年においては現在の小・中学生は未だ社会人として働いている段階でない可能性があるが、地域を支える人口が定着および増加しているか測るため、KPIとして②を設定することとした。

(環境)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 12.5, 12.8	指標: ①資源化率	
	現在(2023年度): 28%	2027年度: 30.5%
 13.3	指標: ②二酸化炭素排出量	
	現在(2021年): 1,771千t	2030年度: 1,109.5千t



SDGsのゴール・ターゲットである【12.5】廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する、【12.8】人々があらゆる場所において、持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つことをめざすべく、環境教育・啓発活動を促進し、循環型社会を推進することで、2030年には環境負荷の少ないスリムな生活を送ること、消費活動・生産活動のサイクルが好循環することを達成したい。これらを評価するため、上記①のKPIを設定した。

また、【13.3】気候変動の緩和・適応・影響軽減にアプローチすることを通じて、将来の世代へ良い環境を引き継いでいくために、品川区では二酸化炭素排出量を平成25(2013)年と比較して令和12(2030)年度に半減させることを目標として掲げている。そのため、KPIとして②を設定した。



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(社会)

① 子育て環境の整備

すべての子育て世帯が自由に保育・教育環境を選択できるよう、個々のライフスタイルに応じた子育てサービスを充実させる。また、地域での子育てを推進し、子どもを見守り育てる環境を整える。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2, 5.4	指標:オアシスルーム利用者数	
	現在(2023年度): 21,771人	2026年度: 30,623人
	指標:オアシスルーム実施拠点数	
	現在(2023年度): 12か所	2026年度: 13か所

・多様な一時預かりサービスの実施

在宅で子育てをしている家庭では、「他者との関わり合い」や「育児の負担」といった悩みを抱えている。そこで、生後4か月から就学前の児童を集団保育にて一時的に預かる「オアシスルーム」を展開する。「オアシスルーム」は、在宅で子育てをする保護者の心身のリフレッシュを目的としたもので、保護者は児童を預けている間に買い物や通院、リフレッシュ等の用件を済ませることができる。在宅子育て中の保護者のリフレッシュを支援することで、ゆとりを持った子育ての実現に寄与する。

また、在宅子育て家庭の子どもで、幼稚園や保育園を利用していない未就園児を定期的に預かる「未就園児定期預かり事業」を推進する。【詳細はモデル事業に掲載】

・子育て世帯の交流機会の充実【詳細はモデル事業に掲載】

核家族化や地域のつながりの希薄化により、在宅で子育てをしている家庭が孤立し、子育てへの不安、負担が増大している。そこで、専門家への相談や子育て世帯同士の情報交換を促し、育児に対する不安の解消につなげる。

・子育て支援の充実【詳細はモデル事業に掲載】




八潮地区における子育て支援のための拠点として、子育てをする家庭が気軽に集い、子育ての不安の解消やリフレッシュできる施設の整備を行う。

・0歳児見守り・子育てサポート事業「見守りおむつ定期便」

0歳児を養育している家庭に、子が満1歳になるまで月1回程度見守り支援員が訪問、養育者と子の見守りを行い、育児用品(おむつ等)を手渡しする。

② 子どもの安全・安心と育成

すべての子どもたちが自身に合った教育や興味のある活動を行える環境を整える。また、そのためには犯罪やいじめなど子どもをリスクから守ることが重要であるため、子どもの安全・安心を守る取組を実施する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.a,  4.5,  10.2	指標: 発達障害教育支援員の配置校数	
	現在(2023年4月):	2026年:
	15校	37校
	指標: 認可保育園における医療的ケア児受入れ人数(累計)	
	現在(2023年4月):	2026年:
	10人	20人
指標: いじめ解消率		
現在(2023年度):	2026年度:	
70.8%	82%	

・地域との連携協働による品川地域未来塾の実施

家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする児童・生徒のために、地域と学校の連携による学習支援を実施する。地域の方々をはじめとする指導員のもと、児童・生徒の基礎学力の向上を図る。

・適切な親子関係形成支援

区において児童虐待の相談件数の増加など、子育てに困難を抱える家庭がこれまで以上に顕在化している。そこで、品川区子ども家庭支援センターでは相談中の保護者に対して、親と子の関係を育てるコミュニケーションを習得させるプログラムを実施することで、児童虐待の再発や未然防止を図る。また、子育て中の区民に対しては、「体罰がだめというなら、どのようにしつけを変えたらいいのか」をグループワークを通じて自分の考えを整理し、子どもとの関係や子育てについて考えるプログラムも実施する。適切な親子関係を構築するための支援を行うことで、子どもが子どもの権利を侵されることなく、安全・安心に生活し成長する機会を得られるようにする。

一方、平成28年の児童福祉法改正により、特別区においても児童相談所の設置が可能になったことを受け、区は、令和6年10月に児童相談所を開設した。一時保護などの法的対応を担う児童相談所と、虐待予防・地域での養育の支援などを担う子ども家庭支援センターが両輪となって、地域の子どもの健やかな育ちを守る体制をさらに強化していく。

・発達障害児向け教育の実施

区では主に発達障害のある児童・生徒の学習参加に困難がある場合の支援を目的として、学習支援員を配置しているが、一校、週 10 時間程度の配置となっている。そこで、学習支援や、教室離脱・授業中の立ち歩き等が頻繁にある児童への支援を強化するため、週 5 日、1 日 7 時間の「発達障害教育支援員」を小学校・義務教育学校(前期課程)に配置する。これにより児童の安全・安心な学校生活の実現および学級担任の負担軽減を図る。

・医療的ケア児受け入れ支援

令和 3(2021)年 9 月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、支援が地方公共団体の責務となった。品川区では令和 3(2021)年 4 月から既に医療的ケア児地域生活支援促進事業などを通して、医療的ケア児と地域の子どもたちの遊び場や親子の交流の場を提供するなど医療的ケア児とその家族が孤立することがないように地域コミュニティへの参加を促進するとともに、子育てに関する相談支援を実施してきたところである。

そのようななかで、保育・教育環境においても医療的ケア児の支援が求められている。そこで、平成 29(2017)年度より医療的ケア児の受け入れを行ってきた区立保育園については、受け入れケア項目の拡充や受け入れ園の環境整備等により受け入れ体制の強化を図ってきた。また、医療的ケア児の受け入れ経験のない私立保育園に対し、区がカウンセリングや研修の機会を確保することにより現場の不安感を取り除くとともに、看護師や保育補助者の雇上げ経費を補助することにより持続可能な事業運営を支援していく。区立幼稚園においても、令和 7 年度より区立保育園同様に入園希望があった場合には速やかに受け入れられるよう、体制を整備した。

また、教育現場における医療的ケア児受け入れ支援として、就学相談の際に看護師の配置申請を受け付け、施設の環境面の整備を行い、看護師を配置する。また、各看護師配置校にて学期ごとに医療的ケア安全委員会を実施する。令和 6(2024)年度からは特別支援教育担当にチーフ看護師を配置し、マニュアルの整備などを行う。なお、品川区では放課後等に子どもたちが過ごせる「すまいるスクール事業」を実施しており、すまいるスクールにおいても医療的ケア児を受け入れることができる体制を整備している。

・ヤングケアラー支援【詳細はモデル事業】

令和 6(2024)年 6 月に子ども・若者育成支援推進法が改正され、ヤングケアラーを「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、支援の対象として法制化された。

区は、この法改正に先んじて、ヤングケアラーへの支援体制を整備し、すべての子どもや若者、その家族を支えるため、各種支援を展開している。

・いじめの根絶の取組実施

いじめ問題が複雑かつ多様化するなかで、区長部局と教育委員会が連携しいじめの根絶に向けた効果的な取組を講じることが求められている。そこで、いじめの防止策として、教職員や学校関係者への専門研修の実施と併せて、児童・生徒を対象に「いじめについての考え方」、「いじめ対応の行動」、「いじめが起きにくい集団」の視点で変化をおこすいじめ予防授業を実施する。さらに、hyper-QU 等を活用した児童・生徒の学校生活の充実度を図る調査、アセスメントツール(いじめ調査ツール)による調査を実施し、いじめの実態把握に努める。

また、カウンセラーや相談員が相談に応じる「教育相談室」や、教育・福祉・心理・元警察官のスタッフで構成する「HEARTS(品川学校支援チーム)」等を中心とした相談支援体制を整える。それとともに、児童・生徒が感じた変化をタブレット端末から誰でも相談できるシステム「アイシグナル」等を活用することにより、いじめの早期発見を図る。

さらに、区長部局においても令和 6(2024)年 1 月にいじめ相談対策室を設置し、区立学校に在籍する児童・生徒、保護者、地域住民等からの相談・通報に対して、社会福祉士や公認心理師等の専門的知識を有するいじめ相談員等が学校、教育委員会等と連携しつつ、いじめの解決に向けた対応を図る。また、いじめ防止啓発事業やいじめ被害者等支援事業を実施するほか、教育委員会との連携強化を目的として品川区いじめ対策協議会(月1回)を開催するなど、いじめの防止等の対策を総合的かつ実効的に実施していく。

・犯罪から子どもたちを守る防犯対策の強化【詳細はモデル事業】


両親の共働き世帯が多い品川区においては、特に地域の防犯ネットワークづくりを推進する必要がある。そこで品川区独自の防犯システム「まもるっち」による地域の支え合い・助け合いによる安全・安心なまちを実現する。

・子どもとともに成長する社会づくり

ワークショップなど多様な手法を通して、子どもたちを含めた区民のアイデアや公園へのニーズを公園の整備計画に反映させることで、魅力ある公園づくりを進める。

③ 誰もが自分らしくいられる居場所づくり

様々な「生きづらさ」を持つ子ども・若者とその家族のために安心して自分らしくいられる「居場所」づくりを行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4.5, 10.2	指標: 区内の子ども食堂数
	現在(2024 年度): 39 か所

・子ども・若者の居場所づくり【詳細はモデル事業】

品川区では平成 28(2016)年度から子ども若者応援フリースペース事業を開始し、平成 30(2018)年 7 月には、すべての子ども・若者が気軽に利用・相談できる拠点を開設し、支援内容等の拡充を図っている。近年、悩みを持つ子どもや若者の利用が増えており、相談内容も多様化・深刻化している。そこで、子ども・若者を対象とした支援策を実施し、生きづらさを抱える子ども・若者とその家族などが生きやすくなる社会づくりを推進する。

・孤独・孤立対策推進事業

望まない孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さない社会、相互に支え合い人と人とのつながりが生まれる社会を目指し、令和 5(2023)年度、都内初の地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に着手した。令和 6(2024)年 4 月 1 日に施行された孤独・孤立対策推進法を踏まえ、品川区孤独・孤立対策地域協議会を立ち上げ、個別の支援体制を構築していく。

・不登校児童・生徒の学習支援、居場所づくり

品川区では不登校児童・生徒が増加している。そこで、学校内における支援策として、「校内別室指導支援員」を配置し、学校の別室に登校する児童・生徒の学習のサポートや居場所の確保を行う。

また、学校外における支援として不登校児童・生徒を受け入れるマイスクール(教育支援センター)の整備を推進する。元校長や教職経験者、教員免許を持つ指導員や心理職員が児童・生徒一人ひとりに関わりながら、学習や体験的な活動の場を提供し、社会的な自立ができるように在籍校等と協力しながら支援を行う。

その他、ICT を活用した不登校児童・生徒への支援を実施するなど不登校児童・生徒へ教育の機会を確保する。【詳細はモデル事業】

・地域の子どもの居場所である子ども食堂の支援、地域と子どもたちのつながりづくり【詳細はモデル事業】

コロナ禍や物価高騰などの要因により、子どもの食の支援を必要とする世帯は多くなっている。そこで、子ども食堂の支援を行い、子どもたちに豊かな食を届けるとともに、多くの人がつながる場を創出することで、心身ともに子どもたちの成長を促進する。

・ジェンダー平等の推進

品川区では令和 6(2024)年 4 月に「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」を制定した。条例の基本理念の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進する。

具体的には条例に基づく区長の附属機関として会議体を設置するとともに、苦情や申出への対応体制も整備し、学識経験者や弁護士など有識者の意見を聴取することができるものとする。その他、条例周知用リーフレットを作成(大人用および子ども用)し、条例制定の周知と理解促進を図る。これらを通じて性別等によって差別や暴力を受けることのない自分らしく生

きることのできる社会を実現する。

・多様性理解・多文化共生の推進



性別・年齢・国籍・文化的背景・障害の有無にかかわらず皆が自分らしく暮らせるまちづくりとして多様性理解・多文化共生を推進し、多様なバックグラウンドや能力、経験をもつ人々が活躍できる多様性があるコミュニティを形成し、豊かで活気ある地域をつくる。

令和 7(2025)年度デフリンピック開催(東京)を契機に、「しながわ多様性理解・多文化共生推進事業」を全校展開し、障害者理解に係るものとして、聴覚障害者との交流、車椅子バスケットボールやボッチャ等のイベントを実施する。

また、日本文化・スポーツの普及に係るものとして、能、茶道、華道、剣道、着付け、落語、しめ縄作り、サッカー体験、ラグビー体験、ホッケー体験、なわとび教室等を実施する。

④ 心身の健全な成長

健康づくりを推進し、老若男女すべての区民がいいきと生活できる社会を創る。また、精神面での不調に悩む人が一人で抱え込むことがないように、必要な支援を行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3,4,10.2	指標：健康ポイント事業に参加して健康意識が高まった人の割合	
	現在(2023年度)： 75.1%	2026年度： 87.0%
 3,4,4.5,10.2	指標：自殺死亡率	
	現在(2022年度)： 12.5	2026年度： 11.5

・しながわ健康ポイント事業の推進

幅広い世代の区民の健康増進を支援するため、スマートフォンアプリでポイントを貯めてインセンティブを付与する仕組みを提供する。ウォーキングや食事改善、特定健診等の受診でポイントを獲得できる仕組みであり、ポイントは品川区内共通商品券やクルーズ船ペアチケット、都内共通入浴券等と交換できるなど地域振興にも寄与する取組であり、事後アンケートにより、健康に関する区民の意識の変化を把握する。また、区内5か所のドコモショップでアプリのインストール・申し込みサポートを実施するなど官民連携により事業を推進する。

・ユースヘルスケアしながわほけんしつ


10代の若者を対象に、思春期特有の心、体、性の悩みや不安を解消するための相談窓口を設置し、若者の健康的でウェルビーイングな生活を守る。

・自殺対策の推進

品川区では令和 2(2020)年 3 月「品川区自殺対策計画」を策定し「生きることの包括的な支援」として自殺対策を推進しているところである。具体的には、啓発物品を作成・配布し啓発を図る「啓発活動」、ゲートキーパー研修による「支援人材育成」、自殺未遂者や自殺企図者、自死遺族に対する「相談支援」、検索サイトで自殺関連キーワードを検索した人を委託先サイトに誘導する「インターネットゲートキーパー事業」を実施している。

⑤ まちの快適性と利便性の向上

交通や施設等の都市機能の向上により住民の生活の快適性・利便性を向上させる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標: 新たな交通手段の実証実験地区数(累計)	
	現在: 新規事業のため 0 地区	2026 年度: 4 地区

・新しい交通手段の導入による生活の利便性向上

新しい交通手段の導入可能性を検討し、さらにきめ細かな交通ネットワークの実現・利便性の向上を図る。既存のコミュニティバスやシェアサイクル等の結節機能強化によるシームレスな移動を検討するとともに、グリーンスローモビリティ・EV 車両等による環境負荷軽減を図った新たな地域公共交通のあり方を検討する。また、アプリを活用した AI オンデマンド交通を導入し、地域における短距離移動の交通モードを提供することで、高齢者・障害者・子育て世帯などの区民に対して外出機会の創出や交通利便性の向上を図る。




・ウェルビーイングを満たす施設の充実

現在、計画している高齢者福祉施設の整備において、千葉大学および株式会社松田平田設計との間で協定を締結し、3 者が連携を図り、施設利用者など様々な方の「幸福(しあわせ)」につながる空間づくりの創出に努めるとともに、他施設への活用を検討していく。

(経済)

① 新サービス・イノベーション創出

開発力の高い製造業や情報通信業の集積等、産業面での区の強みを活かし、産業間の交流・連携につながる支援を充実させることで、新たな製品・サービス開発の促進やイノベーションの創出を図る。また、高等教育機関と区内企業の共同研究を支援することにより新技術や新製品の開発をめざす。そして、これら区内産業の活性化とともに、より先進的な産学官連携の推進を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
  	8.3, 9.2,	指標: 新製品・新技術開発助成、ソフトウェア開発助成の年度合計件数 (累計)	
	17.17	現在(2023年度): 36件	2026年度: 96件
		指標: SHIP・創業支援センター(武蔵小山・西大井)のセミナー等の 参加者数(累計)	
		現在(2023年度): 4,041人	2026年度: 17,733人

・産学連携情報交流会の開催

産学連携に関心がある区内企業に対して、企業との連携に積極的な大学・研究機関等と情報交換・交流できる場を提供する。教員や研究者による講演、研究室や研究施設の見学等を通して大学等との関係構築を図り、共同研究等の取組を進めるためのきっかけづくりを支援することで、新たな技術等の創出に寄与する。

・産学連携開発支援

区内企業と高等教育機関の連携を強化するため、区内の中小製造業・情報通信業者に対し大学等との新製品および新技術の開発等のための共同研究に要する費用の一部を助成する。新製品の開発や既成製品の改良の他、新たな情報化の進展が見込まれるソフトウェア開発など新たなビジネスモデルの構築等にも寄与する。

・SHINAGAWA イノベーションフォーラムの開催

品川区は多くのスタートアップ企業が集積しているという地域特性があり、また、特に中小企業においてはIT活用により企業競争力を高めていく必要がある。そこで、イノベーションフォーラムを開催し、最新の情報通信技術に係る講演、ワークショップ、IT企業のサービス紹介を行うことで、区内に集積するIT企業や中小企業間の連携を促進し、新ビジネス・新サービスの創出を図っていく。


・品川産業支援交流施設(SHIP)における多様な主体の連携・交流による新たなビジネスの創出支援

五反田バレーには起業から間もないシード・アーリーステージのスタートアップ企業が多く集積しているが、資金面や人材面等の経営資源が不足しているため、事業を安定・成長させるためには様々な面からの支援が必要である。そこで、「品川産業支援交流施設 SHIP」を拠点にして、五反田バレー企業の経営者、資金・人材分野等の専門知識を有する方、VC(ベンチャーキャピタル)等によるメンタリングを実施し事業成長を支援するほか、事業会社やVC等との交流機会の創出を図り、新たなビジネスチャンスや事業資金の獲得につなげる。なお、「品川産業支援交流施設 SHIP」は、オープンラウンジや3Dプリンターを備えた工房を有して

おり、飛躍をめざすベンチャー・中小・大手企業などが交流する場となっている。企業の育成により区内産業の活性化を図る。

② ビジネス人材の地育地活

未来を担う子どもたちや若者に対し、豊かな社会性やビジネスに必要なスキルを身に付けるための支援を行う。また、品川区で育ったビジネス人材が品川区をフィールドとして活躍できるよう若者と区内企業との交流促進を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4,4, 8.5, 9.2, 17.17	指標: スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数	
	現在(2023年度): 全校実施	2026年度: 全校実施

・「スチューデント・シティ」による経済活動体験【詳細はモデル事業】

再現されたまちと店舗で、児童が経営者や消費者の立場になり経済体験を行い、実社会の成り立ちや経済の仕組みなどを学習する「スチューデント・シティ」を実施する。実社会は人々がそれぞれの役割を分担し互いに支え合うことで成り立っていることを学習する。

・将来設計学習「ファイナンス・パーク」の実施【詳細はモデル事業】

個人のお金に関する意思決定と進路選択を主たるテーマとする将来設計体験学習「ファイナンス・パーク」を実施する。子どもたちに情報分析、資産運用などの消費者としての基本的技能を身に付け、将来設計に役立つ資質や能力を育成する。

・区内企業と連携したプログラミング教室の開催【詳細はモデル事業】


プログラミング教育の必修化に伴い、企業と共同開催による子ども向けプログラミング教室の開催や、プログラミング教育用ロボットを用いた学習を推進することで、子どもたちの論理的思考力やコンピュータを活用する力を育む。

・モンゴル高専と区内企業のIT分野における人材交流の実施

区の基幹産業である製造業および情報通信業では人手不足が深刻化しており、特に日本国内では技術者の採用は困難な状況である。これまで、技術者不足に悩む区内中小製造業を支援するため、モンゴル高専との人材交流を実施してきたが、今後は情報通信業にも拡充する。技術者としての成長を志すモンゴル高専生を品川区で受け入れることで、区内企業の人材確保およびモンゴル人材の技術力の向上・育成に寄与する。

③ 起業するなら品川区

スタートアップ企業や起業家の事業成長を支援することで区内産業全体の活性化を図る。チャレンジできる環境を整えて起業を志す人たちが品川区に集まり、また、品川区で起業をした人たちが次の起業家を育てる好循環を生み出す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3, 9.2	指標: アクセラレーションプログラム採択(支援)人数(累計)	
	現在(2023年度): 76件	2026年度: 136件

・スタートアップ・エコシステムの構築【詳細はモデル事業】

品川区や地元中小企業、商店街、大企業、金融機関等多様な主体が連携し、五反田バレーに集積するスタートアップ企業を支援し育成するスタートアップエコシステムを構築する。

・西大井創業支援センターにおける創業者支援【詳細はモデル事業】

西大井創業支援センター(PORT2401)において、ソーシャルビジネスや学生の起業等に焦点を当てた、区内企業と連携した創業者支援を実施する。



・武蔵小山創業支援センターにおける創業者支援

品川区では平成22(2010)年に「女性の起業・事業を後押しする」をコンセプトに武蔵小山創業支援センターを開設し、ハード・ソフト両面から女性起業家の成長を支援し区内産業の活性化を図っている。武蔵小山創業支援センター入居者に対して専門家による伴走支援を行うとともに、女性起業家向け相談窓口の設置、各種セミナー交流会等を実施し起業を支援する。令和6(2024)年度以降はテストマーケティングや実証実験の支援も行う。

(環境)

① 環境教育・啓発活動の促進

2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けて、一人ひとりの行動変容が必要である。地球温暖化をはじめとする環境問題について継続的な情報発信を行うことで意識の向上を図り、また、区民や事業者との連携により環境コミュニケーションの充実を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  13.3, 14.1, 15.5	指標: 環境学習交流施設「エコルとごし」で環境学習講座に参加した人数	
	現在:(2023年度) 5,861人	2026年度: 6,400人

・環境学習交流施設「エコルとごし」による体験型の環境学習機会の提供【詳細はモデル事業】



地球温暖化による影響が年々顕著になり、さらなる対策強化が求められるなか、区民の環境意識の向上と自主的な環境保全行動を促進するため、環境学習交流施設「エコルとごし」による体験を通じて、楽しみながら行う気候変動や海、陸に関する環境学習や、環境課題の継続的・効果的な情報発信を行う。

・しながわもったいないプロジェクトによる食品ロス削減【詳細はモデル事業】

品川区は飲食店の数が多く食品ロスが課題になっていることから、飲食店や企業と連携しながらフードドライブ等の食品ロスを削減する取組や啓発活動を実施する。

② **カーボンニュートラルの推進**

2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー転換を図る必要がある。そこで、再生可能エネルギーの積極的活用と省エネと創エネを組み合わせた環境に配慮した建物を増やし、まち全体の環境負荷軽減を図るとともに、企業活動における環境に配慮した取組を推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2, 13.3 	指標: 太陽光発電システム設置助成(年間)	
	現在(2022年度): 43件	2026年度: 75件
	指標: 蓄電池システム設置助成(年間)	
	現在(2022年度): 43件	2026年度: 75件
	指標: CO2 算定クラウドサービスの新規導入事業者数(年間)	
	現在: 新規事業のため0社	2026年度: 3社

・二酸化炭素排出量実質ゼロ(ゼロカーボン)に向けた取組の推進

品川区において、家庭から排出されるCO2は全体の約3割を占めている。太陽光発電・蓄電池システムの設置助成を行い、家庭への省エネルギー設備設置を促進することでゼロカーボンを推進する。また、対事業者についても太陽光発電・蓄電池システムの設置助成のほか、LED照明設置助成や低公害車買換え支援助成を行う。

・クリーンエネルギー化、環境に配慮した建築物の普及【詳細はモデル事業】

区有建築物のZEB化や計画的な太陽光発電設備の設置を進める。また、区施設における再生可能エネルギー由来電力の導入を推進しカーボンニュートラルを推進する。

・PFS・環境インパクト・ボンドによるカーボンニュートラルの推進

環境インパクト・ボンド(EIB; Environmental Impact Bond)と呼ばれるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)のスキームを含め PFS(Pay for Success)を環境課題解決に適用することを検討する。事業成果に応じて定められた金額の報酬が事業を受託した民間事業者へ支払われる仕組みであり、エビデンスに基づいた事業評価により効果的かつ効率的に事業を推進する。

・中小企業および個人事業主の脱炭素経営推進

有価証券報告書等においてサステナビリティ情報の開示が求められるようになったことも影響し、大企業を中心に気候変動対策を自社の経営上の重要課題と捉え対策を講じる企業が増加している。その影響はサプライチェーンにまで波及し、中小企業においても今後は取引先から脱炭素経営を求められることが想定される。このようななか、区内中小企業および個人事業主に対し CO2 排出量算定クラウドサービスの導入を促進し、排出量に基づく分析を行うことで脱炭素経営の促進を図る。なお、区内の金融機関とも連携し、対象企業への呼び掛けを行うこととする。

・エネルギーマネジメントによる電力需給バランスの最適化


点在する小規模な再エネ発電や蓄電池、燃料電池等の設備と、電力需要を管理するバーチャルパワープラント(VPP)を導入し、区内の電力需給バランスの最適化を図ることで再エネ発電設備が最大限に有効活用され、カーボンニュートラルを推進する。

・次世代自動車普及促進【詳細はモデル事業】

公用車として EV 車を導入し、職員が使用しない時間帯については区民に貸し出す(カーシェアリング)ことにより普及啓発を図る。

③ 循環型社会の推進

2050 年度のカーボンニュートラルの実現のためには、限りある資源の効率的な利用を推進する必要がある。区民のライフスタイルそのものを環境負荷の少ないスリムな生活に転換することで、資源の有効利用とごみ減量を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.5, 12.8	指標: 使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合	
	現在(2023 年度): 44.4%	2026 年度: 43.0%

・リサイクルおよび資源回収の推進、プラスチックごみ削減【詳細はモデル事業】

資源回収を推進するとともに、リサイクルやリユースを促進し、ごみの削減や資源の有効利用を図る。

・マイボトルの利用促進

マイボトルの利用を促進することでプラスチックごみの削減を図る。具体的には区内商業施設や区の施設へのマイボトル用の給水機の設置を推進する。また、給水スポットはアプリで検索可能にすることによりマイボトルを利用する方の利便性向上を図る。

・間伐材利用の促進【詳細はモデル事業】

森林整備等に取り組むため令和 5(2023)年 7 月に都内自治体が連携し発足した「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会の会員として、関係団体や商店街と連携して間伐材の有効活用のための普及啓発を推進する。

・商店街や地域と連携した取組の実施

品川区において、家庭から排出される CO2 は全体の約 3 割を占めており、家庭部門に対する啓発が重要である。区内の商店街が持つメディアネットワークを最大限に活用し、環境啓発イベントや各商店街での啓発を実施することにより、商店街を利用する区民に対し環境啓発を行うとともに、商店街の環境意識の向上および商店街振興にも寄与する。

(2)情報発信

(域内向け)

●職員への普及啓発

職員への情報発信として年4回程度SDGsに係る広報資料を発行する。令和5(2023)年度は、「SDGsとは何か」といった入門的な内容から、品川区におけるSDGsの取組の紹介、SDGsを意識した政策形成といった職員として身に付けたいSDGsのポイントについて発信した。令和6(2024)年度以降も定期的に職員向けの情報発信を行い職員のSDGsに対する理解を深める。また、令和6(2024)年度以降は職員ワークショップを実施し、SDGs推進の機運をさらに醸成していく。職員同士の対話や自らの考えを発信する機会を設けることで、SDGsの本質を理解し、その視点を区政に活用していくことをめざす。

●区民への普及啓発

区長と区民がともにこれからの品川の未来を一緒に考えるタウンミーティングを実施する。令和5(2023)年度は「SDGs未来都市しながわに向けて」と題し、年4回実施した。参加者はグループ毎のテーマに沿って、現状・アクション・未来の3つの視点で意見を出し合い、区長と意見交換を行った。最後に一人ひとり「品川区×SDGs宣言(自分のできること)」をボードに書き出し宣言していただいた。

また、子どもの柔軟な発想をまちづくりに取り入れるための取組として、2024(令和6)年度は「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」や「みんなと区長のタウンミーティング～品川区こども会議～」を開催した。2025(令和7)年度はこのような取組をさらに発展させ、子どもや若者の声を区政に反映する仕組みを構築していく。【中高生リバースマンター事業・品川区こども会議の詳細はモデル事業に掲載】

その他、区報(広報しながわ)へのSDGs記事の掲載、区民向け講演会の実施、機運醸成のための各種掲示物の作成など区民への普及啓発を図る。

●区内事業者への普及啓発

品川区では、平成22(2010)年5月に「しながわCSR推進協議会」を発足し、企業の社会貢献活動等を推進している。この協議会では、品川区と連携して、社会貢献活動に関する情報発信・交換を行いながら、各企業が環境・防災・教育・福祉・地域活動など様々な分野において、社会貢献活動を進めている。

SDGsの推進についても、令和5(2023)年度はしながわCSR推進協議会会員企業を対象に、「CSRとSDGsの取組」をテーマとした講演会を実施し、有識者による講演や企業の活動事例の紹介を行った。今後も、協議会の活動を通じて、事業者におけるSDGsの理解、機運醸成を図っていく。

●オリジナルムービーの作成

SDGsの「17のゴール」をより身近なものに感じ、理解を深めるため、「エコルといっしょに考えよう！SDGs」と題したオリジナルムービーを制作し、品川区立環境学習交流施設「エコルとごし」で上映している。ムービーでは日ごろから地球の未来のために活動されている著名人の方をはじめ、区内企業・学校など地域の方からの心に響くメッセージを紹介している。

(域外向け(国内))

●ZEBリーディング・オーナーとしての情報発信

品川区では区有建築物について、快適な室内環境を維持しながら、省エネルギーと創エネルギーにより使用する年間エネルギーの大幅な削減につながる「ZEB」および「ZEH-M」の認証取得に取り組んでいる。令和6(2024)年度現在、ZEB認証建築物を9か所、ZEH-M認証建築物を1か所取得しており、全国の自治体で最多を誇っている。また、都内公共施設初の「Nearly ZEB」取得や公共の特別養護老人ホームで全国初のZEB取得など先進的取組を推進している。

自らのZEB普及目標や導入計画、導入実績を一般に公表する「ZEBリーディング・オーナー」にも登録し、ZEBに関連する取組や、中長期のZEB導入計画と目標について情報発信する。

●連携・交流自治体への情報発信

品川区は、文化・観光・産業・教育・防災など様々な分野において、相互の強みを活かしながら共存共栄することをめざして、全国95の自治体と交流・連携・防災等の協定を締結している。また、都内11の区市町村および東京都で「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定」を締結し、多摩地域の森林整備など、持続可能な森林の循環の確立に向けた広域的な取組を推進している。

こうした繋がりを持つ全国の自治体に対して区の取組を積極的に発信し、多角的かつ効果的な交流・連携の推進を図っていく。

(海外向け)

品川区を訪れる外国人観光客やビジネス客に対し、情報発信を行っていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

●少子化社会への対応

全国的に少子化が進展するなかで、子どもを育てやすい環境を整備し子どもを産み育てることへの不安を取り除くことで、出生数を上昇させることが求められている。また、生まれてくる子どもたちが誰一人取り残されることなく、将来を担う人材として成長することも持続可能な社会をつくる上では重要なことである。

品川区が実践する先進的な子育て支援策や教育・人材育成策は、少子化問題を抱える全国の自治体においてその問題を解決するためのヒントとなることが期待される。

●スタートアップ企業の育成と連携

スタートアップ企業の規模拡大・成長は、新たなイノベーションや雇用を地域にもたらし、区民生活の向上や経済成長に大きく寄与するものである。国においても令和 4(2022)年に「スタートアップ育成 5 か年計画」を策定し、令和 5(2023)年の政府における骨太の方針においても「スタートアップの推進と新たな産業構造への転換」を重点分野に置くなどスタートアップ企業支援政策を推進している。

品川区においては、既に五反田バレーにスタートアップ企業が集積し、その育成にも注力しており、今後は、スタートアップ企業の育成支援に磨きをかけるほか、スタートアップ企業との連携スキームを確立し区民生活に寄与していくものである。

スタートアップ企業の誘致と連携により地方創生を図ろうとしている多くの自治体にとって、参考にするべき先進事例となることが期待される。

●環境推進のモデルケース

多くの自治体が「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、脱炭素社会の実現に向けて 2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組んでいる。品川区においても令和 5(2023)年に「ゼロカーボンシティしながわ宣言」を行い、令和 12(2030)年度までに二酸化炭素排出量 50%削減(カーボンハーフ)、令和 32(2050)年度までに排出量実質ゼロ(ゼロカーボン)をめざすこととしている。

品川区ではこれまでも区民への環境教育や区有建築物の ZEB 化を推進しており、今後は地域の事業所とも連携した脱炭素の取組を実施することにより、脱炭素に取り組むすべての自治体のモデルケースとなることが期待される。特に ZEB 化については、品川区は全国をリードする状況であり、老朽化による公共施設の建て替えを検討する多くの自治体にとっての先進事例となる。また、品川区では商店街と連携した取組も実施しており、こうした取組は地域の担い手との連携を模索する多くの自治体にとって参考になると考えられる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 品川区長期基本計画(令和2(2020)年度～令和11(2029)年度)

長期基本計画は、基本構想を実現するための区の最上位計画で、「地域」「人」「安全」の3つの政策分野により施策を推進していくものである。計画では、平成27(2015)年に国連サミットにおいてSDGsが採択されたことを重要な社会状況の変化と捉えている。品川区においても平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現のためにSDGsを推進していくこととしている。

2. 品川区総合実施計画 品川区総合戦略(令和4(2022)年度～令和6(2024)年度)

品川区長期基本計画の実現に向けて、重点的に実施する事業を実施計画事業と位置付け年次計画を示したものである。また、総合実施計画のなかで、総合戦略の目的や課題との関連が強い取組を、総合戦略の施策として位置付けている。総合実施計画の推進は、SDGsの達成にも資するものであり、政策とSDGsの17のゴールとの対応関係を明確にし、SDGsの推進を図っている。総合実施計画・総合戦略は令和6(2024)年度に終期を迎えるため、改定にあたっては、区民や有識者などの様々な意見を踏まえ、ウェルビーイングの実現に向けた視点を取り入れていく。

3. 品川区子ども計画(令和7(2025)年度～令和11(2029)年度)

子ども・若者が自立した個人として健やかに成長することができ、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる「子どもまんなか社会」の実現を目指し、区における子ども・若者施策を総合的に推進していくものである。SDGsの17のゴールは、子ども・若者に深く関係し、子ども・若者自身もSDGs推進の担い手として育ち、積極的に関与することが期待される。このため、計画に基づく施策の実施にあたっては、子ども・若者からの意見聴取の場や機会をつくり、その意見を施策に反映させるなど、子ども・若者の参画や視点を取り入れ、取組を推進していく。

4. 品川区環境基本計画(平成30(2018)年度～令和9(2027)年度)

区の環境をより良くし、将来の世代にその環境を引き継いでいくことができるよう、環境の保全に関する目標、施策の方向、その他必要な事項について定める計画である。本計画においてはSDGsの理念を取り入れ、各施策とSDGsの17のゴールとの対応関係を整理している。本計画の目標として掲げる「区の二酸化炭素排出量を令和12(2030)年度までに50%削減」、「令和32(2050)年度までに実質ゼロとする」の達成とSDGsの推進をともにめざすものである。

5. 品川区まちづくりマスタープラン(令和 5(2023)年度～令和 14(2032)年度)

品川区まちづくりマスタープランは、まちの将来像やめざすべき方向性、まちづくりの方針や取組の考え方を示すもので、区民、事業者、行政などの多様な主体が共有し、連携してまちの将来像を実現するための指針としての役割を担うものである。本計画では、SDGs のゴール 11(住み続けられるまちづくりを)と関連が深いものとし、各取組を推進している。

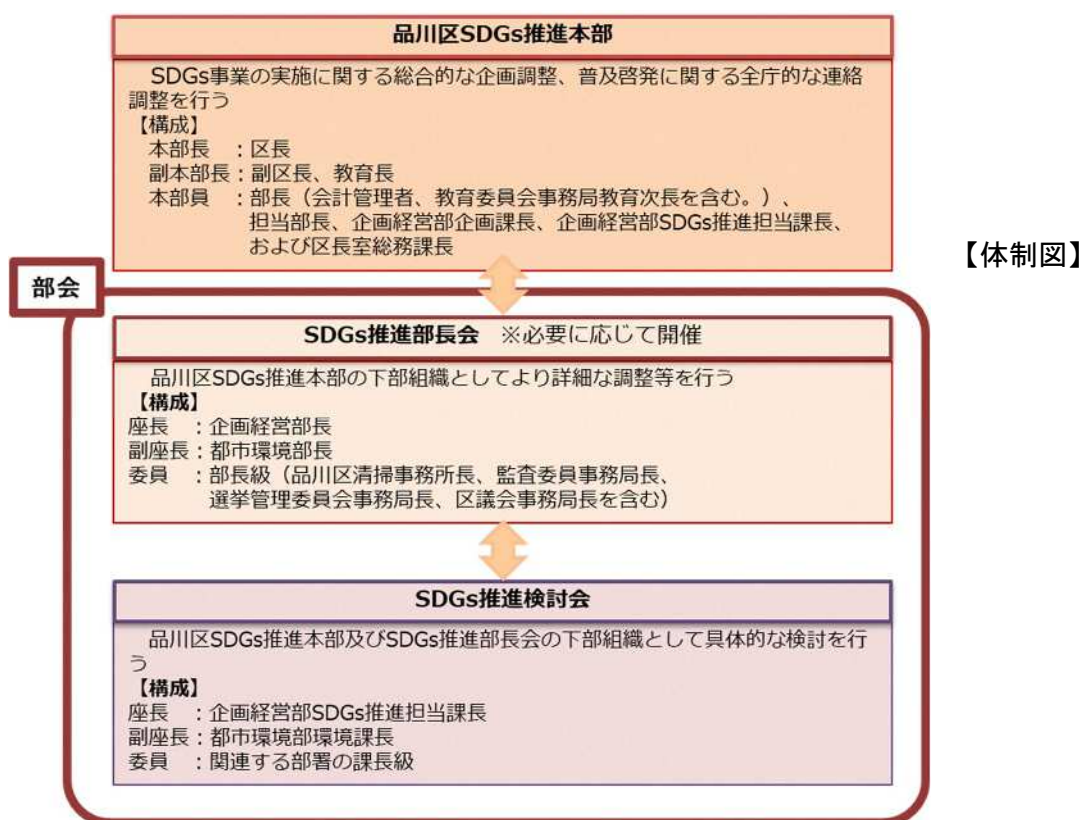
6. 品川区新庁舎整備基本計画(令和 5(2023)年度～)

品川区新庁舎整備基本計画は、令和 3(2021)年 12 月に策定した「品川区新庁舎整備基本構想」を踏まえて具体化を進めた整備方針に加え、設計に進むための各施設計画を示すものとして令和 5(2023)年 1 月に策定した。本計画では、計画・設計から建設工事、完成後の運用の各段階において、新庁舎の整備に深く関連する SDGs の 17 項目それぞれについて実現可能性のある内容や念頭に置くべき内容を示している。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの推進のため、区長を本部長とする「品川区SDGs推進本部」を設置している。その他、副本部長を副区長および教育長とし、本部員を部長級職員や企画関連の課長等としている。推進本部では、スチューデントシティやファイナンスパーク、アントレプレナー教育といった子どもを対象とした事業のほか、スタートアップ企業の支援やゼロカーボンの推進など各課が所管するSDGs事業の実施に関する情報を共有し、総合的な企画調整、取組の進捗確認、普及啓発に関する全庁的な連絡調整を行う。

また、品川区SDGs推進本部の部会としてSDGs推進部長会とSDGs推進検討会を設置し、SDGs事業の実施や普及啓発について専門的な事項を検討する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【各種団体】

●品川区社会福祉協議会【詳細はモデル事業】

地域における社会福祉の充実をめざし、区民の協力のもとに、福祉を進めている団体である。子ども食堂支援において区と連携し、区民や企業との協働による地域に根ざした取組を推進する。

●公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本【詳細はモデル事業】

日本の青少年の社会性や将来設計を行う力の育成のため、教育委員会や企業等と協力して子どもたちに体験型プログラムを提供している団体である。品川区においては「スチューデント・シティ」や「ファイナンス・パーク」を品川区教育委員会と共催している。

●品川区商店街連合会

商店街の連合組織で、現在は 67 の加盟商店街(会)から成り立っている。商店街は区民と直接接する機会が多く、間伐材の利用促進や環境運動の推進など区民を対象とした普及啓発活動において区と連携し取組の推進を図る。

【民間企業】

●しながわもったいない推進店

食品ロス削減に取り組んでいる区内の飲食店等と連携し、その啓発を行っている。

●区内スーパー、コンビニ等(フードドライブ)【詳細はモデル事業】

フードドライブ事業において区と連携を図っている。

●株式会社丸八真綿

粗大ごみから選別された羽毛布団を再生工場で羽毛を取り出し、洗浄しリサイクル羽毛に再生している。

●J&T環境株式会社

粗大ごみから選別された硬質プラスチックのみ(プラスチック製衣装ケース)を工場、自動車部品やガーデニング用品などの製品の原料(ペレット)に加工している。

●東京ボード工業株式会社

木製粗大ごみから不適物が取り除かれた廃材を細かくチップ状にして、木質建築材として床や壁などに循環利用される「パーティクルボード」を製造している。

●ビット港国際株式会社

粗大ごみから選別されたリユース可能な自転車を修理し、販売している。

●しながわ CSR 推進協議会会員企業

しながわ CSR 推進協議会に入会する企業である。社会貢献活動の推進とともに地域の社会課題解決に向けた取組も行っていく。

●株式会社松田平田設計

株式会社松田平田設計、千葉大学そして品川区の3者で「産学官連携によるウェルビーイングを満たす福祉施設整備に関する協定」を締結している。株式会社松田平田設計は整備予定の高齢者福祉施設の設計者であり、施設利用者等の「幸福」につながる空間づくりを研究し、その創出を図っていく。

【金融機関】

●城南信用金庫【詳細はモデル事業】

品川区に本店を置く信用金庫である。

【教育機関】

●東京都立大学、芝浦工業大学、東海大学等

産学連携に関心がある区内企業を対象に情報交換・交流の拡大を目的とした「産学連携情報交流会」を品川区と連携して開催しており、連携により新たな技術等の創出を図る。

●千葉大学

前述の株式会社松田平田設計と同様に「産学官連携によるウェルビーイングを満たす福祉施設整備に関する協定」を締結した。千葉大学大学院工学研究院 林立也准教授は、本分野で数多くの知見を有しており、施設利用者等の「幸福」につながる空間の創出を図っていく。

2. 国内の自治体

●「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定」締結団体

品川区・千代田区・中央区・台東区・荒川区・葛飾区・八王子市・青梅市・町田市・あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町・東京都で協定を締結し、多摩地域の森林整備など、持続可能な森林の循環の確立に向けた広域的な取組を進めていく。

●その他全国自治体との連携・交流

全国95の自治体と文化・観光・産業・教育・防災など様々な分野で連携・交流を行い、協定を締結している。これらの全国自治体との「絆」をつなぐため、環境学習交流施設「エコルとごし」では岩手県宮古市・福島県富岡町・千葉県大多喜町・神奈川県山北町・山梨県早川町・福井県坂井市・高知県産の木材をはじめとする建材や家具などを活用するなどしており、様々な分野で連携・交流を展開していく。

3. 海外の主体

●姉妹・友好都市

ポートランド市(アメリカ・メイン州)・ジュネーヴ市(スイス)・オークランド市(ニュージーランド)と姉妹・友好都市として交流し、青少年ホームステイ等派遣・受け入れやスポーツ交流、公式訪問団の相互派遣等を行っている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【SDGs 推進体制の強化】

●しながわ SDGs 共創推進プラットフォーム【詳細はモデル事業】

「しながわ SDGs 共創推進プラットフォーム」を設立する。区内の民間企業や地域で活動する団体、区等から構成され、様々な視点から意見交換や情報交換を積極的に行っていく。

【産学官連携の推進】

●しながわシティラボ【詳細はモデル事業】

社会課題の解決、および、実証実験の実施において産学官連携を図る「しながわシティラボ」の運営を行う。

●中高生リバースメンター事業【詳細はモデル事業】

子どもや若者の意見やアイデアを深掘りし、磨き上げ、政策立案・提言へと進化させる。

●品川区こども会議【詳細はモデル事業】

子ども・若者の多様な意見を聴き、その声を子ども関連施策に反映する。

●区独自の SDGs 宣言制度

SDGs の推進のために取組を実践しようとする事業者・団体等に向けた宣言制度を導入する。宣言を行った事業者・団体等はその価値の上昇に繋げる。

【自律に向けた資金調達】

●クラウドファンディングの活用

ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより寄附を募り、子ども食堂の支援やひとり親家庭への食品配送などを実施している。取組内容に賛同していただける方から寄附を募ることで、自律した持続可能な取組を推進できる。

●ウェルビーイング・SDGs 推進ファンド創設【詳細はモデル事業】

SDGs を推進する民間企業や地域団体、大学、研究機関等を支援するため、区や民間企業等から募る資金を財源に「ウェルビーイング・SDGs 推進ファンド」を令和 6(2024)年度に創設した。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、「次世代の担い手と産業が育ち多様な連携により新しい生活シーンを描くまち」を2030年のあるべき姿として掲げ、「子ども」をキーワードとした取組や、スタートアップの集積など本区の特徴を活かした取組を中心に構成している。

全国的な少子化が進行し、産業活性化や官民連携などが地方自治体において推進すべきアジェンダとして注目を集める中で、本計画に位置づけられた一つ一つの取組を推進することは次世代の担い手と彼らが活躍するフィールドを育て上げることにつながり、持続可能な社会の構築につながるものである。

また、モデル事業に位置づけている「しながわ SDGs 共創推進プラットフォーム」により、区を取り巻く様々なステークホルダー全体で連携してSDGsを推進することが期待される。これにより行政単独では見えてこない地域課題の認識や課題解決に向けた多様なアイデア出しが可能になる。また、それ以外にもそれぞれのステークホルダーがまちづくりのプレーヤーとして地域課題に対して向き合うことで、地域への愛着や誇りの醸成につながり地域の活性化が図られるものである。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ

①課題・目標設定

ゴール 4: ターゲット 4.2、4.4、4.5、4.a

ゴール 5: ターゲット 5.4、5.5

ゴール 7: ターゲット 7.2

ゴール 8: ターゲット 8.3、8.6

ゴール 9: ターゲット 9.2

ゴール 10: ターゲット 10.2

ゴール 12: ターゲット 12.5、12.8

ゴール 13: ターゲット 13.3

ゴール 15: ターゲット 15.2

ゴール 17: ターゲット 17.17



②取組の概要

安心して子どもを産み育てることができる環境に一層の磨きをかけるとともに、子ども一人ひとりのウェルビーイングの向上に着目し、希望に満ち溢れた次世代を担う人材の育成と将来活躍するフィールドを醸成する。さらに、子どもの柔軟な発想をまちづくりに取り入れることで、常識に捉われない新時代のSDGs推進都市を実現する。





(全体計画への効果)

全体計画では、「子どもや若い世代の住民の割合が東京23区の平均に比べて多いこと」と「産業の集積地であること」を地域の特性と捉え、次世代の担い手の育成と、区内産業の育成、そして環境にやさしい社会づくりを推進することとしている。

本モデル事業において、誰一人取り残されることがない子育て支援と教育施策を推進することにより、多くの子育て世帯から選ばれるまちとなり、さらに子どもたちへビジネス教育を実践することにより、次世代の担い手として活躍できる人材を育成するものである。また、区内企業を育てることは、産学官連携による社会課題の解決を推進するほか、地域で育った子どもたちが将来活躍するフィールドを醸成することにもつながり、人材の「地育地活」の推進に寄与するものである。さらに、人材と企業の育成過程で循環型社会、ゼロカーボンなど環境意識を醸成していくことで、住民・企業が協力し環境にやさしい社会に向けた取組を推進していく。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4  8.6	指標: スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数	
	現在(2023年度):	2026年度:
	全校実施	全校実施
	指標: プログラミング教室の参加者数	
	現在(2023年12月):	2026年:
	36人	40人
指標: アントレプレナー教育を受けた小・中学校の児童数・生徒数(累計)		
現在:	2026年度:	
新規事業のため0人	210人	
 8.3  9.2	指標: 五反田バレー交流イベント参加者数(年間)	
	現在(2023年度):	2026年度:
	55人	100人

①-1 次世代を担うビジネス人材の育成

次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。

● 「スチューデント・シティ」による経済活動体験

区立小学校・義務教育学校(前期課程)に通う5年生の児童を対象に、学校で学んだ知識と自らの生活を関連させる学習体験型実技演習プログラム「スチューデント・シティ」を実施する。まず、事前学習として体験学習を行うために必要な経済や金融に関する基礎的な知識や技能を学ぶ。続いて、会社の経営者の立場と消費者の立場をそれぞれ体験し、税の仕組みや会社同士のつながり、収入と利益・給与・支出の関係などを学ぶ。最後に体験から学んだことや、今後の学習に活かしていきたいことなどをまとめる。

「スチューデント・シティ」は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本と共催するものであり、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、ゼビオ株式会社、株式会社マツキヨココカラ&カンパニーなど民間企業と連携して実施しており、各企業の支援のもと、よりリアルな社会を体験することができる。スチューデント・シティを通じて、実際のまちと店舗を再現し、働く人や消費者の立場を疑似体験することで社会や経済の仕組みなどを理解し、区民としての自覚や豊かな社会性など人としての基礎的素養を身に付ける。



「スチューデント・シティ」の様子

● 将来設計学習「ファイナンス・パーク」の実施

個人のお金に関する意思決定と進路選択を主たるテーマとする将来設計体験学習「ファイナンス・パーク」を実施する。まず、事前学習として体験活動を行うために必要な経済や金融に関する基礎的な知識(例: 月々の収入と支出、貯蓄とローン、賢い生活費の使い方など)について計画的に学習する。続いて、あらかじめ設定された一人の大人として行動し(例: 30歳、既婚、子ども一人、年収 650 万円など)、その人の収入に応じて月々の家賃・食費・被服費・娯楽費・交通費・投資・預金などのお金(家計の収入や支出)に関する「意思決定」を行い、自らの関心事や希望するライフスタイル等に基づいて将来の進路を体験的に考える学習を行う。最後に体験から分かったことや今後の学習に活かしていきたいこと等についてまとめる。「ファイナンス・パーク」は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本と共催するものであり、株式会社大和証券グループ本社、ジブラルタ生命保険株式会社、株式会社フォーシーズ、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社といった民間企業も参加している。

● プログラミング教育の推進

不登校やひきこもりなどの様々な「生きづらさ」を持つ子ども・若者の支援策として、プログラミング教室の開催および企業見学会を実施する。親しみやすい教材を用いることで、学ぶことの楽しさや就労意欲の向上に繋げる。また、企業見学会については、普段入ることのできない施設で、そこで働く人と直接接することで、様々な職業への興味や関心を持つきっかけづくりを行っている。

また、学校教育においてもプログラミング教育の必修化に伴い、これまで品川区ではコミュニケーションロボットを用いた学習を進めてきたところではあるが、令和 6(2024)年度は新たにプログラミング教育用ロボット「embot」の希望学校への貸与を開始する。embot は 3 枚のダンボールと電子部品を用いて組み立てるロボットで、電子工作やものづくりの基礎を学ぶことができる教材である。論理的に考える力やコンピュータの仕組み等を理解し、上手に活用していく力の一層の育成を図る。

● 学生向けアントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成

ソーシャルビジネスや学生起業等に焦点を当て、区内企業等の支援によりアイデア構想から創業に至るまでの好循環を生み出す。西大井創業支援センター(PORT2401)は、起業家をサポートすることを目的とした創業支援施設であり、創業者に対して、オフィススペースやワークキングスペース、会議室の提供などのハード面の支援と、インキュベーションマネージャー

によるビジネス構想、資金調達の支援など専門家による伴走支援といったソフト面の支援を実施する。

また、新たに小中学生を対象としたアントレプレナーシップイベントを実施する。経済の仕組みや商売の基本を学ぶ講座や起業家としての生き方を学ぶ起業家教育の開催、そして五反田バレーの経営者との交流により、将来のキャリア形成の選択肢として起業や創業があることを知ってもらうとともに、課題の解決に挑戦する精神と資質・能力を育む。



西大井創業支援センター(PORT2401)

①-2 次世代の担い手が活躍するフィールドの醸成

地域産業の持続的な発展を図ることで、人材の集積や官民連携の推進を図るとともに、次世代の担い手が活躍する場を醸成する。






● スタートアップ・エコシステムの構築

品川区では五反田バレーにおいてスタートアップ企業の集積が図られているが、認知度アップやブランディングを図り、さらにスタートアップ企業を呼び込む吸引力を高める必要がある。そこで、つなげる支援、育てる支援、呼び込む支援の3つの支援を行う。

まず、つなげる支援として、区内スタートアップ企業の資金調達やビジネス協業を支援することを目的とした事業会社やVCとの交流イベントを開催する。次に、育てる支援として、スタートアップ企業を対象としたプログラム(事業拡大のために必要な知識やノウハウの共有、メンタリングによるビジネスプランの強化、PRや資金調達機会の提供など)を実施する。そして呼び込む支援として、スタートアップ支援に関する他自治体との連携拡大や、販路拡大のためのマッチング機会の提供等の支援を行う。

これらの支援を実施するために品川区や地元中小企業、商店街、大企業、金融機関等多様な主体がネットワークを構築・連携し、スタートアップ企業を支援していく品川区独自のエコシステムを形成する。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4, 5.5	指標:しながわこどもぽけっとのダウンロード数	
	現在(2024年5月): 3,330	2026年: 5,000
 4.2, 5.4,  5.5	指標:在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数	
	現在(2023年): 7施設	2026年: 35施設
 4.5 4.a,  10.2	指標:児童・生徒の不登校出現率(東京都を1とした場合の指数比較)	
	現在(2021年度): 児童:0.97 生徒:0.92	2026年度: 児童:0.80 生徒:0.77
	指標:子ども若者応援フリースペースの利用者数	
	現在(2023年度): 5,636人	2026年度: 6,000人

②-1 子育て世帯のウェルビーイング向上

安心して子育てをできるようにするため、交流機会の充実や子育て支援策の充実を図る。

● 子育て世帯の交流機会の充実

子育て中の親子が安心して遊べ、また保護者が互いに交流し、相談もできる地域交流室「ポップンルーム」を実施する。ポップンルームでは、手遊びや絵本の読み聞かせ、カレンダーづくり、工作などのイベントの他、保護者同士の交流や保育士への子育て相談も実施している。

さらに品川区では令和5(2023)年度より、妊娠・子育て中の保護者と小中高生の子どもたちを対象としたアプリケーション「しながわこどもぽけっと」を配信している。「しながわこどもぽけっと」は平成28(2016)年に導入した「しながわパパママ応援アプリ」をリプレイスしたもので、従来の機能である妊娠・子育て支援情報や医療機関情報、各児童センターの特徴や講座の情報発信に加え、居住地区に合わせたプッシュ配信機能や多言語機能、成長グラフや乳幼児健診の記録など母子手帳の内容をマイページに記録できる「電子母子手帳機能」を追加し、子育て世帯への支援を充実させる。



しながわこどもぽけっと

● 品川版未就園児定期預かり事業の実施

私立保育園等の空き定員を活用し、週 1～2 回在宅子育て家庭の子どもで幼稚園や保育園を利用していない未就園児を定期的に預かる事業を実施する。他児との関わりが生まれることで、子どもの発達の促進や保護者への子育て支援の充実につなげることができる。就労等の有無に関わらず、主に 0～2 歳児を対象に実施する。令和 5(2023)年度現在 7 施設にて実施しているが、令和 6(2024)年度は 25 施設に拡大し、在宅子育て家庭への支援を強化する。

● 子育て支援施設の整備

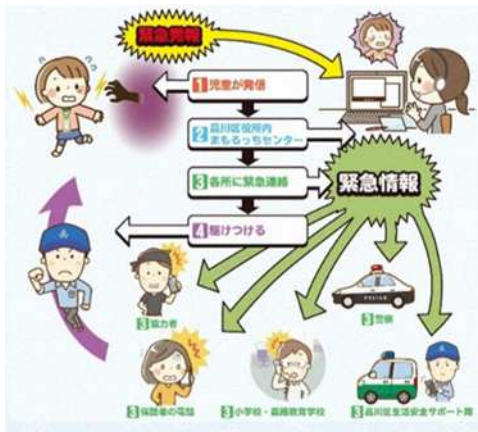
核家族化や地域とのつながりが希薄化している中、子育て支援の充実が必要である。子育て世帯が気軽に集い、子育ての不安の解消やリフレッシュするための拠点施設を旧八潮南保育園に整備する。施設には木のぬくもりを感じられる親子の遊び場、親子で思い思いの時間を過ごせるカフェなどの落ち着いた空間、親子でデジタルを活用した遊びを楽しめるデジタルルーム、在宅で子育てをする家庭のリフレッシュのため子どもを一時的に預かるオアシスルームなど各種子育て支援事業を実施する予定で、令和 7(2025)年度の開設を予定している。

②-2 子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進

すべての子どもが誰一人取り残されことなく成長するため、子どもの安全確保と教育の充実を図る。

● 児童見守りシステム「まもるっち」による子どもの安全確保

地域の支え合い・助け合いによる安全・安心なまちづくりの実現を目的とする、品川区独自の防犯システム「まもるっち」により子どもの安全を確保する。児童が防犯ブザー用ストラップを引っ張ることにより、警報音が鳴ると同時に品川区役所内のまもるっちセンターに通報され、まもるっちとセンターが通話可能になり状況確認が行われる。緊急であると判断した場合、警察・生活安全サポート隊・保護者・学校へ連絡し、連絡を受けた人が児童のもとへ駆けつけ児童の保護等を行う。



「まもるっち」による通報の流れ

● ICT を活用した教育の推進

品川区では次世代を担う子どもたちの英語力向上、および世界で活躍する人材育成を推進している。具体的には外国人講師による少人数の放課後英語レッスンや終日英語漬けの模擬留学であるイングリッシュキャンプを実施している。また、1人1台のタブレット端末を使いオンライン通信による海外にいる講師とのマンツーマン英会話レッスンを実施している。なお、オンラインレッスンについては令和6(2024)年度は対象学年を拡大しており、さらなるグローバル人材の育成を図っていく。

また、不登校児童・生徒に対しては、Microsoft Teams を活用したコミュニケーションの促進や、遠隔での学習支援を可能とするクラウド型授業支援アプリ「ロイロノート」を活用し誰一人取り残さない教育を実践する。

さらに、ひきこもり傾向にある児童・生徒のためにメタバース技術を活用した支援を行う。具体的には、まず、AI 学習教材の提供、映像教材による自主学習の補助、在籍校への学習状況の共有といった学習支援を行う。なお、共有された学習状況については在籍校での出席扱い等の資料として活用する。次に、メタバース空間内での居場所づくりを行う。メタバース空間内ではアバターを使用し、児童・生徒の他、ICT 支援員を常に配置し児童・生徒同士のコミュニケーションの促進や声かけを行う。最後に、実際の会場に赴かなくても参加できる利点を生かし、メタバース空間内で、絵画の展示会や、進路学習会、親同士の交流サロンなど、各種イベントを実施する。

● ヤングケアラー支援

ヤングケアラーについて、実態を把握し、関係機関・部署への支援に関する助言や、本人および家族に対する支援を行う。区では令和5(2023)年度から元ヤングケアラーのコーディネーターを配置するとともに、令和5(2023)年7月からLINE 相談窓口(ヤングケアラーサポートLINE)を開始し、本人や保護者からの相談体制の整備を進めてきた。そのほか、学習支援や配食サービス、通訳者派遣や訪問支援などの家庭への直接的な支援も実施している。

②-3 子ども・若者の居場所づくり

すべての子どもや若者が孤立することなく自分らしくいられるようにするため、居場所づくりを推進する。

● 「子ども若者応援フリースペース」による居場所づくり

品川区では平成 28(2016)年度から子ども若者応援フリースペース事業を開始し、平成 30(2018)年 7 月には、すべての子ども・若者が気軽に利用・相談できる拠点を開設し、様々な「生きづらさ」を持つ子ども・若者を対象として「安心できる、自信がつく、仲間がいる」をコンセプトとした居場所を提供している。専門性を持つスタッフが常駐し、子ども・若者の置かれた状況に配慮しながら段階的伴走支援を行う。また、近年、悩みを持つ子どもや若者の利用が増えており、相談内容が多様化・深刻化していることを受け、専門機関との連携を強化するなど相談支援の充実を行っている。







また、現在南品川児童センターの改築を予定しており、令和 5(2023)年度中に策定した「(仮称)子ども・若者活動拠点基本構想」に基づき、新たな子ども・若者の活動拠点の新設を行う。令和 6(2024)年度から令和 7(2025)年度に設計を行い、令和 8(2026)年度～11(2029)年度に建設工事、令和 11(2029)年度中に開設予定である。

● 子ども食堂の支援

品川区では、地域コミュニティの中で子どもを育てていく拠点として重要な役割を担っている子ども食堂について、運営者等の情報交換・共有のためのネットワークを支援するため、「子ども食堂ネットワーク」を品川区社会福祉協議会内に設置した。ネットワークを通じて子ども食堂の開設相談や、企業や区民からの寄付受付や分配・搬送等を一元化することで、効率的・効果的な支援を行う。

子ども食堂継続支援にあたってはクラウドファンディングを活用し、区の一般財源に依存しない持続可能な取組をめざす。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 12.8  13.3	指標: 環境学習交流施設「エコルとごし」来館者数(年間)		
	現在(2023年度): 229,347人	2026年度: 235,400人	
 12.5, 12.8	指標: 使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合		
	現在(2023年度): 44.4%	2026年度: 43.0%	
 13.3  15.2	指標: 国産間伐材の有効活用事業参加者(年間)		
	現在(2022年度): 5,016人	2026年度: 7,000人	
 7.2	指標: 区有施設における再生可能エネルギー由来電力の導入率		
	現在(2022年度): 34.1%	2026年度: 42.1%	

③-1 子どもから始まる環境行動変容

一人ひとりがカーボンニュートラルの実現に向けた自覚ある行動をとるため、環境教育と普及啓発を推進する。

● エコルとごしによる体験型環境学習の推進

令和4(2022)年にオープンした環境学習交流施設「エコルとごし」において、体験型展示や多彩なイベント・講座など、環境を楽しみながら学ぶことのできる機会を提供する。エコルとごしは、「みる・きく・さわる」といった体感を重視した環境学習展示がされており、床・壁全体を使った映像で、私たちの暮らしと自然環境の「バランス」を保つ大切さや「いきもの」とのふれあいを体験することができる。また、地域交流・憩いの場となるコミュニティスペースには、木材を基調としたコミュニティラウンジ・キッズスペース、町会・自治会や、環境保全団体の活動拠点となる地域交流室・多目的スペースなどの貸室、植物の大切さを感じる菜園スペースが常設されている。

さらに、「エコルとごし」は都内公共建築物で初の「Nearly ZEB」認証を取得した環境にやさしい建築物であり、品川区も「ZEBリーディング・オーナー」に登録しZEBに関連する取組や、中長期のZEB導入計画と目標について情報発信を行っている。

こうした様々な機能を有した「エコルとごし」では、子どもたちを中心とした環境学習の推進

や、各種団体の活動支援を行う。



「エコとごし」の映像展示



「Nearly ZEB」認証建築物

● しながわもったいないプロジェクトによる食品ロス削減

フードドライブ常設窓口を設置し、日常的に食品ロス削減に取り組む区民を増やすための意識向上を図る。令和 5(2023)年度に 2 施設に設置した常設のフードドライブ受付窓口を、令和 6(2024)年度はスーパーやコンビニエンスストア等民間施設とも連携を図り 10 施設に拡大設置し、令和 7(2025)年度はさらに拡充する。多くの方が利用するスーパーやコンビニエンスストアで受け付けを行うことで、区民の食品ロス削減につなげていく。

また、食品ロス削減に向けて、お客様と協力する、あるいは協力を呼びかける取組などを行っている「しながわもったいない推進店」においては、ドギーバッグを配布し、食べ残し削減の啓発を図るとともに、環境学習交流施設「エコとごし」において飲食店を出店し、食品ロス削減の紹介を行うなど啓発活動を実施する。

③-2 子どもとともに推進する循環型社会

CO2 排出量を削減するために、無駄を無くし、ごみを減らす循環型社会に向けた取組を推進する。

● リサイクルおよび資源回収の推進

区内約 11,000 か所の資源ステーションより、週 1 回、8 品目 12 種類の資源を回収する「資源回収」と、小学校などの区施設 31 か所で、月 2 回、4 品目の資源を回収する「拠点回収」を実施している。多くの小学校を回収拠点とすることで、子どもたちがリデュース・リユース・リサイクルについて考えるきっかけとなり、持続可能な循環型社会の醸成につながることが期待される。なお、回収された資源プラスチックやびん、ペットボトル、乾電池や蛍光灯等を中間処理し、資源物を再商品化業者に引き渡しリサイクルする。

また、粗大ごみについてはリユースやマテリアルリサイクルを進め、全粗大ごみの約 44%が再利用や再資源化している。具体的にはリユース可能な自転車を選別してリユース事業者へ売却、羽毛布団・プラスチック製衣装ケース・木製製品は不要部品等を取り除いて、再製品化の材料としてマテリアルリサイクルを進め、CO2削減を図る。

● 間伐材利用の促進

令和 5(2023)年 7 月に都内自治体が連携し、森林整備等に取り組む「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会が発足し品川区も参加している。「多摩の森」活性化プロジェクトでは森林環境譲与税を活用し「多摩の森の整備および保全、カーボンオフセット(二酸化炭素吸収量の認証)」「林業作業、自然観察その他多摩の森を活用した体験活動」「多摩の森で算出される間伐材その他の木材の活用」に取り組んでいる。

また、令和 6(2024)年 3 月には、高知県および高知県木材協会と三者協定を締結し、区有建築物において高知県産の木材を活用していくことで、区民への快適な空間の提供やゼロカーボンの推進を図る。

さらに、木材製品の利用促進を図るため、「木っかケ」プロジェクトと題し、WEB サイトと商店街の店舗にて木製品や木材活用に関する情報を紹介する他、親子で学べる間伐材ツアーである「東京の森あそび木づかいツアー」の開催や、福井県との連携による商店街での共催イベントなどを実施する。特に「東京の森あそび木づかいツアー」は、実際に森に赴き森の中で遊んだり、間伐材や木材を使用して道具づくりをすることで「私たちの暮らしと森の関係、木を使うことの大切さ」を学ぶことができる。

③-3 カーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラルの実現に向けて、区の施設等においてクリーンエネルギー化を推進し区内へ普及を図る。

● クリーンエネルギー化、環境に配慮した建築物の普及

品川区では区有建築物の新改築の際には ZEB(または ZEH-M)とすることを原則とし、令和 6(2024)年現在、品川区有建築物 10 か所で認証を取得している。また、品川区は「ZEB リーディング・オーナー」に登録し、ZEB に関する技術や情報を広く発信し、ZEB の普及に貢献できるよう努めており、環境学習交流施設「エコルとごし」において施設内を巡るツアーを開催し、区施設で最大規模の太陽光パネルなど ZEB 関連設備を直接見て学ぶことができる取組を推進している。エコルとごし以外の ZEB 取得施設についても、区のホームページからの認証取得施設および ZEB 運用実績情報の発信や、区独自の取組として、導入した技術を施設利用者に示すためのサインを掲示するなど、ZEB への関心向上および普及への意識啓発に努めている。今後、品川区全体のカーボンニュートラルの取組をパッケージとして示すことで、区民への効果的な普及啓発を実施する。

太陽光発電設備未設置の区有建築物のうち、施設の耐用年数等を踏まえて選定した施設について、段階的に設置工事を行う予定である。また、太陽光発電とあわせて蓄電池の整備も行い、災害等による停電時の電源としての使用と併せて、平時は夜間電力として使用することで環境負荷低減につなげる。

さらに、区施設における再生可能エネルギー由来電力の導入を推進する。区施設ではこれまで、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを 54 施設で完了しているが、令和 6(2024)年度は品川区総合庁舎および品川区清掃事務所・資源化センターについて導入す

る。

積極的に区有建築物のクリーンエネルギー化や ZEB 化を推進することで、区民への啓発につながるとともにカーボンニュートラルの推進に寄与する。

● EV 公用車の導入とカーシェア

公用車の電気自動車への移行を推進する。令和 6(2024)年度は区の公用車に 2 台の電気自動車を導入する。また、平日日中以外の時間帯はカーシェアとして広く区民に利用していただくことで、区民への EV 化普及促進に貢献する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名:

しながわ SDGs パートナーシッププロジェクト～「子ども」・「産」・「学」・「官」による共創～

(取組概要)

子どもの柔軟な発想を社会課題の解決に活用する仕組みと、民間企業のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築する。また、民間企業がより自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

統合的取組では、品川区の産業特性である「スタートアップ企業をはじめとした多くの企業の集積」と、政策において注力している「子どものウェルビーイングの向上」を融合させ経済・社会・環境の三側面で相乗効果の発揮をめざす。

まず、企業の集積という区の特性を活かし産学官連携の一層の促進を図る。そのためには、場当たりの連携ではなく、行政側が企業の持つ技術・ソリューションを理解し、一方で企業側も区を取り巻く社会課題の本質を理解することが必要である。行政側と民間企業側が互いのリソースを持ち寄り新たなサービスを創出するスキームを構築するとともに、産学官連携に係る企業側のモチベーションを向上させることで効果的かつ継続的な産学官連携を推進していく。

また、品川区では「子どものウェルビーイング向上」のために、子育て環境の充実や先進的な学校教育を実践してきた。さらに、「未来を担う人材の育成」のためにビジネス教育や環境問題をはじめとする社会課題に関係する教育も実践している。このように充実した教育により培った子どもの力は社会課題の解決に向けて活用されることが大きく期待できるものであり、子どもの参画機会を創ることで新たな発想による新しい生活シーンを描くことが可能になる。

以上を踏まえ、三側面をつなぐ統合的な取組として以下の具体的取組を実施する。

具体的取組①:しながわ SDGs 共創推進プラットフォーム

区内企業や各種団体、区と包括協定を締結する企業、その他区役所各部門等から構成され、品川区全体のSDGsを推進するための中核的な役割を担う。多様なステークホルダーの様々な視点から意見交換や情報交換を行うことにより、課題や課題解決に向けての方向性を示す。会員同士の対面での意見交換会や交流会の開催によるステークホルダー間の連携促進を図るほか、しながわシティラボとの連携によるオンラインでのニーズとシーズのマッチングを推進する。また、中高生リバーズメンター事業とともに、特に環境分野については専門部会を設置しゼロカーボンに向けた取組を推進する。(後掲の事業スキーム参照)

具体的取組②:しながわシティラボ

民間企業や大学等からの提案により行政の抱える社会課題を解決し、また、行政が民間企業・大学等へ新サービスの実証実験の場を提供することにより新たなソリューションを創出するといった双方向の連携を推進する「しながわシティラボ」の運営を行い産学官連携による社会課題の解決を促進する。「しながわシティラボ」は主に以下の2つの機能を有する。

ア.「課題解決型」

主に区の各部署が抱える課題を吸い上げ、しながわ CSR 推進協議会会員企業の他、五反田バレー企業などの多くの企業・大学等から解決のための提案を募り、区と連携して課題の解決を図る。区の各部署から挙げられた課題については「しながわシティラボ」事務局により掘り下げを行い、企業等が解決に向けた提案を行いやすくするよう解決の方向性の調整を行う。

イ.「実証実験提案型」

しながわ CSR 推進協議会会員企業の他、五反田バレーなどの多くの企業・大学等から実証フィールドのニーズを吸い上げ、品川区をフィールドとした実証実験を行い新サービスの創出を図る。品川区が提供するフィールドにおいて実証実験を行うため、「しながわシティラボ」の事務局は企業および各部署との調整を行い、実証実験の実現に向け適宜企業と区各部署のフォローを行う。

また、自治体と民間企業・大学等間の連携強化のため「しながわシティラボ」の専用WEB ページを開設し、産学官連携のプラットフォームとして運用する。



しながわシティラボイメージ

具体的取組③: 中高生リバースメンター事業

「中高生リバースメンター事業」は、令和 5(2023)年度と令和 6(2024)年度に開催した「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」を発展させ、子どもや若者の声を区政に反映させる仕組みである。

中高生が、専門家や区職員からサポートを受けながら、区の地域課題や社会課題について自身の問題意識を深掘り、アイデアを磨き上げ、政策を立案する。検討した内容は、区長にプレゼンテーションを実施し、事業化をめざす。

中高生自らが政策提言をし、社会を変える実感を持つことによって、本計画において区が目指している次世代の担い手の育成と、「子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ」の実現へつなげる。

具体的取組④: 品川区こども会議

品川区こども計画の推進にあたり、子ども・若者の多様な意見を聴き、その声を子ども関連施策に反映することを目的に実施する。区内在住・在学の子どもの若者を募集し、子ども施策に関するテーマについて検討を行い、検討した内容については、意見書としてとりまとめ、区長へ提出する。

具体的取組⑤: 「ウェルビーイング・SDGs 推進ファンド」の創設

SDGs を推進する民間企業や地域団体、大学、研究機関を支援するため、区や民間企業等から募る資金を財源に「ウェルビーイング・SDGs 推進ファンド」を令和 6(2024)年度に創設した。

ファンドの活用については、「ウェルビーイング・SDGs 推進事業実行委員会」にて、補助対象事業の要件決定や事業募集、補助事業の審査、決定、評価等を実施し、決定された事業に対し資金的な支援を行うものである。行政が行う従来の補助事業とは異なり、支援要件や事業の決定に際して民間企業や有識者、地域で活動する団体も関わり、様々な視点から検討を行うことが特徴である。また、SDGs を推進する企業や団体等の新たな資金調達方法となるとともに、資金協力した民間事業者の企業価値の上昇につながることを期待される。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

（経済→環境）

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:しながわシティラボによる新規産学官連携事業数	
現在: 新規事業のため0件	2026年度: 10件

経済面の取組における「スタートアップ・エコシステムの構築」により、五反田バレーの認知度向上および五反田地域へのさらなるスタートアップ企業の集積、新たなビジネスの創出を推進していく。このような地域の連携により育成された企業が率先して地域の課題解決のために行政と連携することが望ましい形であり、「しながわシティラボ」により環境課題解決に向けた産学官連携が促進されることで、企業育成との相乗効果が期待されるものである。

（環境→経済）

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数(年間)	
現在(2023年度): 16件	2026年度: 23件

しながわSDGs共創推進プラットフォームにおいて、モデル事業の取組およびその効果が多様なステークホルダーに共有される。特に、環境に配慮した建築物の普及に係る取組については、CO2の削減が一層求められる中小企業にとって、具体的な方策を示す貴重な情報となるものであり、LED照明や太陽光発電システム等の設置に係る助成制度の活用促進が期待されるものである。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標:しながわシティラボによる新規産学官連携事業数	
現在: 新規事業のため0件	2026年度: 10件

経済面→環境の相乗効果と同様に、「しながわシティラボ」により、地域の社会課題解決に向けた産学官連携が促進されることにより、地域の社会課題と企業のソリューションが密接に結びつき、企業育成と社会課題解決の相乗効果が図られるものである。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:プログラミング教室の参加者数	
現在(2023年12月): 36人	2026年: 40人

品川区は子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりなど次世代の担い手の育成に力を入れており、三側面をつなぐ取組によりさらに子どもや若者を取り巻く環境が良好になることにより、将来品川区で活躍するビジネス人材が増加することが期待される。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:環境学習交流施設「エコルとごし」の来館者数(年間)	
現在(2023年度): 229,347人	2026年度: 235,400人

品川区は、都心部において比較的孩子や若い世代が多いという特徴があり、子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりなど次世代の担い手の育成に力を入れている。また、環境分野においては民生(家庭)部門の二酸化炭素排出量が多く一人ひとりの意識の向上が求められている。そこで「中高生リバースマンター事業」により、子どもが自らの考えを発信し、社会を変えていくことを実践することで、子どもたちの社会のために行動するという意識がさらに醸成されることが期待される。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標:フードドライブで寄付された食品の年間総重量	
現在(2023年度): 3,211kg	2026年度: 4,500kg

「しながわもったいないプロジェクト」の推進により、区民・企業ともに食品ロス削減への意識が高まりフードドライブへの協力者が増加することが予測されることから、フードドライブの受付窓口を増設していく。これにより、フードドライブを活用した子ども食堂や福祉団体の充実が図られ、多くの子どもの居場所がつけられるとともに、食品を必要とする方々への支援ができるといった相乗効果が期待される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本	経済活動体験「スチューデント・シティ」および将来設計学習「ファイナンス・パーク」において区と連携する。公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本は区と共催しこれらのプログラムを実施する。 その他民間企業についてはブースを出店し、子どもたちにそれぞれのプログラムに関連するアドバイスをするといった形で協力をする。
アクセンチュア(株)	
(株)アドバコム	
ジブラルタ生命保険(株)	
ゼビオホールディングス(株)	
(株)セブン-イレブン・ジャパン	
(株)日本 HP	
フェデックス エクスプレス	
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	
(株)大和証券グループ本社	
(株)フォーシーズ(ピザラ)	
フォルクスワーゲン・フィナンシャル・サービス・ジャパン(株)	
品川区社会福祉協議会	「子ども食堂ネットワーク」の事務局を担い、子ども食堂に携わる人々の交流と活動の充実を図る。また、区やエコルとごしで実施しているフードドライブで寄付を受けた食品を子ども食堂で活用するなど、子ども食堂事業とフードドライブ事業の連携を図る。
区内スーパー、コンビニ等	フードドライブの常設窓口の設置や食品の寄付など、フードドライブを通じた食品ロス削減を推進する。
品川区商店街連合会	商店街の連合組織で、現在は 68 の加盟商店街(会)から成り立っている。商店街は区民と直接接する機会が多く、間伐材の利用促進や環境運動の推進など区民を対象とした普及啓発活動において区と連携し取組の推進を図る。
「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する	令和 5(2023)年 7 月に森林整備等に取り組む「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会を発足させ、森林環境譲与税を

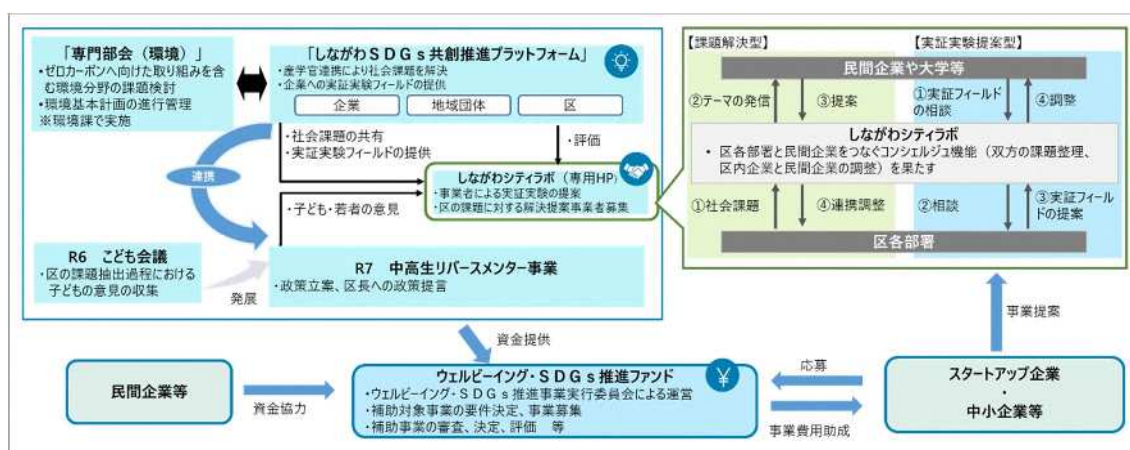
協定」締結団体	活用した各種取組を連携して推進する。 ※詳細な団体名は全体計画参照
五反田バレー企業	スタートアップ企業の育成や創業支援において連携する。また、しながわシティラボのスキームにより、産学官連携による地域課題の解決を図る。
しながわ CSR 推進協議会 会員企業	しながわシティラボのスキームに参画し、産学官連携による地域課題の解決を図る。
城南信用金庫	「ウェルビーイング・SDGs 推進ファンド」の創設に向けて区と連携を図る。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本モデル事業は、子どもと企業の育成を推進することにより、経済・社会・環境面における相乗効果を生み出すものである。モデル事業に位置付けている事業の多くは、品川区が単独で行うものではなく、多様なステークホルダーとの連携や民間企業のソリューションを活用するものとなっている。

「しながわシティラボ」は、こうした多様な連携をさらに推進していくためのスキームであり、特にコンシェルジュ機能により社会課題および大学・企業が持つソリューションの関係性を整理することで実効性のある連携事業を生み出していくものである。さらに、そこに子どもの視点と発想力を反映することで、従来の考え方に捉われない新たな品川区を創造していくものである。



(将来的な自走に向けた取組)

「しながわSDGs 共創推進プラットフォーム」により、多様なステークホルダーの視点による課題抽出や評価を行い、随時取組内容のアップデートを図る。また、産学官連携の推進のためには、企業・団体等の協力が不可欠となるが、そこで、区独自のSDGs宣言制度を創設し、SDGsを推進しようとする事業者・団体等を奨励することで、事業者・団体等のモチベーションを向上させるとともに、現在、主に子ども食堂の支援に活用しているクラウドファンディングのさらなる活用を検討する。品川区のクラウドファンディングはふるさと納税制度を活用したものであるが、区民も利用できる制度となっている。従って、区民生活を豊かにする取組については区民から賛同され資金を調達しやすくなる。さらに民間企業等から資金協力を受けSDGsを推進する民間企業や地域団体、大学、研究機関等を支援するファンドを創設し資金提供をする仕組みを構築するなど、行政の補助金に依存することのない仕組みを検討していく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本モデル事業では、企業と連携して人材育成や創業支援、スタートアップ企業の誘致・育成といった産業発展に係る取組を実施していくこととしている。産業の発展により将来のパートナーとなる企業が成長し、将来の官民連携の促進につながるといった好循環を生み出すものである。昨今、多くの自治体が企業誘致や創業支援を施策として掲げるなかで、これらの自治体への普及展開が期待されるものである。

また、本モデル事業においては ICT 技術を積極的に活用した取組を実施し、特に子育て・教育分野におけるそれらの取組が多くなっている。国のデジタル田園都市国家構想総合戦略においてデジタルを活用した地方の社会課題解決を推進していることや、国の政策として少子化対策を推進していることを踏まえると、子育て・教育分野における ICT 技術の活用は多くの地方自治体にとって参考事例になるものと考えられる。

さらに、その他の多様なステークホルダーと連携した取組や、「しながわシティラボ」のような産学官連携を推進するためのスキームについても、品川区以外の自治体でも展開可能な取組である。「産学官連携の推進」を方針として掲げる多くの地方自治体はその手法を検討する上で参考にできる先進事例になると考えられる。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度								2025 年度	2026 年度
		~8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	しながわ SDGs 共創推進プラットフォーム	実施(年2回程度実施)								改善・実施	改善・実施
	しながわシティラボ	実施								改善・実施	改善・実施
	中高生リバーメンター事業 品川区こども会議	実施								改善・実施	改善・実施
	「ウェルビーイング・SDGs 推進ファンド」の創設	制度設計	ファンドへの出資企業募集								
		支援対象事業募集・事業への支援(ファンドからの補助金支給)									
経済	①-1 次世代を担うビジネス人材の育成	【スチューデント・シティ、ファイナンス・パーク】								改善・実施	改善・実施
		実施								改善・実施	改善・実施
		【プログラミング教室】								改善・実施	改善・実施
		実施								改善・実施	改善・実施
		【プログラミング教材】								授業実施	授業実施
		入札	購入	授業実施						授業実施	授業実施
	【創業支援】								改善・実施	改善・実施	
創業者への伴奏支援								改善・実施	改善・実施		
アントレプレナー教育								改善・実施	改善・実施		
①-2 次世代の担い手が活躍するフィールドの醸成	【スタートアップ・エコシステム】								改善・実施	改善・実施	
	企画・実施								改善・実施	改善・実施	

	取組名	2024 年度							2025 年度	2026 年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
社会	②-1 子育て世帯のウェルビーイング向上	【子育て世帯の交流機会の充実】							改善・実施	改善・実施
		ポップルームの運営								
		各種アプリの運用							改善・実施	改善・実施
		アプリ機能拡張検討								
		【未就園児定期預かり事業】							改善・実施	改善・実施
		事業実施								
		【子育て支援施設の整備】							施設開所	運営
		改修工事								
	②-2 子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進	【まもるっち】							改善・実施	改善・実施
		システム運用								
		【英語教育】							改善・実施	改善・実施
		事業実施								
		【メタバースを活用した不登校児童・生徒支援】							継続運用	改善・実施
		事業者選定	利用者説明会	サービス開始						
	【ヤングケアラー支援】							改善・実施	改善・実施	
	普及啓発・相談支援の実施									
		配食事業者選定	サービス開始					改善・実施	改善・実施	
	②-3 子ども・若者の居場所づくり	【子ども若者応援フリースペース】							改善・実施	改善・実施
		運営・イベント実施								
		【南品川児童センターの改築】							実施設計	建設工事
	基本設計									
	【子ども食堂支援】							改善・実施	改善・実施	
	運営・周知									

	取組名	2024 年度							2025 年度	2026 年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
環境	③-1 子どもから始まる環境行動変容	【エコルとごしによる体験型環境学習】							改善・実施	改善・実施
		運営・イベント開催								
		【フードドライブの実施】							改善・実施	改善・実施
フードドライブ実施										
		【しながわもったいない推進店での啓発】							改善・実施	改善・実施
		実施周知	ドギーバック配布開始							
環境	③-2 子どもとともに推進する循環型社会	【リサイクルおよび資源回収の推進】							改善・実施	改善・実施
		事業実施								
		【間伐材利用の促進】							改善・実施	改善・実施
		ツアー実施								
環境	③-3 カーボンニュートラルの推進	【太陽光発電設備設置】							設置工事(1施設)	設置工事(2施設)
		設置工事(1施設)								
		実施設計(3施設)							設置工事(1施設)	実施設計(2施設)
		【区有施設への再エネ電力導入】								
		業者選定・導入							その他施設の導入検討	
		【EV 公用車導入およびカーシェアの実施】							改善・実施	改善・実施
		事業者選定	設備整備	事業実施						

東京都品川区 SDGs 未来都市計画

令和6年10月 第一版 策定
令和7年 月 第一版 改訂